

IRカレンダー



投資主メモ

決算期日	毎年6月末日、12月末日
分配金支払確定基準日	毎年6月末日、12月末日 (分配金は支払確定基準日より3か月以内にお支払します。)
上場金融商品取引所	東京証券取引所(銘柄コード:9285)
投資主総会	原則として、2年に1回以上開催
公告掲載新聞	日本経済新聞
投資主名簿等管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 [郵送/電話照会先] 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル) (受付時間 9:00~17:00 土・日・祝日等を除く)

分配金について

「分配金」は「分配金領収証」をお近くのゆうちょ銀行・郵便局にお持ちいただくことでお受け取りいただけます。受取期間を過ぎた場合は、「分配金領収証」裏面に受取方法を指定し、三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部へご郵送いただくか、同銀行の本支店窓口にてお受け取りください。また、今後の分配金に関して、銀行振込のご指定等の手続きをご希望の方はお取引証券会社へご連絡ください。なお、分配金は、本投資法人規約の規定により、分配金支払開始の日から満3年を経過しますとお支払できなくなりますので、お早めにお受け取りください。

投資口に関する「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、投資口の税務関係のお手続きで必要となります。このため、投資主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届けいただく必要がございます。

ホームページのご案内

東京インフラ・エネルギー投資法人では、ホームページを通じて、最新情報、決算情報や予想分配金の情報など様々な情報を公開しています。また、スマートフォンからもご覧いただけます。

<https://www.tokyo-infra.com/>



東京インフラ・エネルギー投資法人

こちらから「決算・運用状況のご報告」のより詳しい内容をご覧ください。



Asset Management Report

第15期 決算・運用状況のご報告(資産運用報告)

2025年1月1日~2025年6月30日



東京都千代田区麹町二丁目3番地 麹町プレイス8階
<https://www.tokyo-infra.com/>
証券コード: 9285

To Our Investors 投資主の皆様へ

投資主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素は東京インフラ・エネルギー投資法人に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

本投資法人は、この度、第15期(2025年1月1日～2025年6月30日)の決算を迎えることができました。これもひとえに投資主の皆様のご理解とご支援の賜物であり、心より御礼申し上げます。

第15期の運用実績につきましては、2025年3月から5月にかけての天候不順及び想定を上回る出力制御の実施による発電量低下の影響等を受け、営業収益1,189百万円、営業利益207百万円、経常利益109百万円、当期純利益は当初予想を19百万円下回る108百万円となりました。

この結果、1口当たり分配金につきましても、当初予想の1,800円に対して107円下回る1,693円とさせていただきます。

本投資法人におきましては、「再生可能エネルギー発電設備等への投資・運営に基づく優良な投資機会の創出」、「我国のエネルギー自給率の向上」、「地域社会の活性化」、「地球環境保全への貢献」という「4つの基本理念」に基づき事業を展開し、将来世代のための低炭素エネルギー基盤拡充と投資主価値の最大化を目指してまいります。

投資主の皆様におかれましては、今後ともご指導・鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

東京インフラ・エネルギー投資法人 執行役員
東京インフラアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長
永森 利彦

Financial Highlights 第15期(2025年6月期)決算ハイライト

1口当たり分配金 **1,693円**

営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
1,189百万円	207百万円	109百万円	108百万円
総資産	純資産	1口当たり純資産額	
27,050百万円	14,488百万円	80,825円	

1口当たり予想分配金

第16期(2025年12月期)	第17期(2026年6月期)	第18期(2026年12月期)
1,792円	1,655円	1,623円

格付の情報

日本格付研究所(JCR) 長期発行体格付 **A-** | 格付の見通し **安定的**

I. 資産運用報告

1 資産運用の概況

(1) 投資法人の運用状況等の推移

	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
	自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日	自 2023年 7月 1日 至 2023年12月31日	自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日	自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日	自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日
営業収益	百万円 1,271	1,248	1,212	1,229	1,189
(うち再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収益)	百万円 1,271	1,248	1,212	1,229	1,189
営業費用	百万円 873	987	855	1,040	981
(うち再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業費用)	百万円 750	861	736	923	863
営業利益	百万円 397	261	357	189	207
経常利益	百万円 293	268	266	250	109
当期純利益	百万円 292	268	265	250	108
出資総額(純額) ^(注2)	百万円 15,163	14,954	14,717	14,463	14,216
発行済投資口の総口数	口 179,256	179,256	179,256	179,256	179,256
総資産額	百万円 30,375	29,484	28,744	27,942	27,050
(対前期増減)	% △4.8	△2.9	△2.5	△2.8	△3.2
純資産額	百万円 15,412	15,241	15,074	14,819	14,488
(対前期増減)	% △2.7	△1.1	△1.1	△1.7	△2.2
有利子負債額	百万円 14,672	14,106	13,505	12,953	12,394
1口当たり純資産額	円 85,981	85,028	84,095	82,673	80,825
分配金総額	百万円 501	505	519	496	303
1口当たり分配金	円 2,800	2,822	2,900	2,770	1,693
(うち1口当たり利益分配金)	円 1,387	1,497	1,483	1,395	605
(うち1口当たり利益超過分配金)	円 1,413	1,325	1,417	1,375	1,088
総資産経常利益率 ^(注3)	% 0.9	0.9	0.9	0.9	0.4
(年換算値)	% (1.9)	(1.8)	(1.8)	(1.8)	(0.8)
自己資本利益率 ^(注3)	% 1.9	1.7	1.8	1.7	0.7
(年換算値)	% (3.7)	(3.5)	(3.5)	(3.3)	(1.4)
自己資本比率 ^(注3)	% 50.7	51.7	52.4	53.0	53.6
(対前期増減)	1.1	1.0	0.7	0.6	0.5
配当性向 ^{(注3)(注4)}	% 84.9	100.1	100.1	100.1	100.0
【その他参考情報】					
当期運用日数	日 181	184	182	184	181
期末投資物件数	件 23	23	23	23	23
減価償却費	百万円 578	578	578	578	579
資本的支出額	百万円 8	5	8	14	60
賃貸NOI(Net Operating Income) ^(注3)	百万円 1,098	965	1,054	884	905
FFO(Funds from Operation) ^(注3)	百万円 871	846	844	828	688
1口当たりFFO ^(注3)	円 4,859	4,721	4,709	4,623	3,840
期末総資産有利子負債比率(LTV) ^(注3)	% 48.3	47.8	47.0	46.4	45.8

(注1) 特に記載のない限りいずれも記載未満の数値については切り捨て、比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注2) 出資総額から出資総額控除額を差し引いた純額を記載しています。なお、一時差異等調整引当額に係る利益超過分配の実施に伴う出資総額控除額については考慮していません。

(注3) 記載した指標は以下の算定式により算出しています。

総資産経常利益率	経常利益÷[(期首総資産額+期末総資産額)÷2]×100
自己資本利益率	当期純利益÷[(期首純資産額+期末純資産額)÷2]×100
自己資本比率	期末純資産額÷期末総資産額×100
配当性向	1口当たり分配金(利益超過分配金は含まない。)÷1口当たり当期純利益×100
賃貸NOI(Net Operating Income)	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収益－再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業費用＋減価償却費
FFO(Funds from Operation)	当期純利益＋減価償却費±再生可能エネルギー発電設備等売却損益
1口当たりFFO	FFO÷発行済投資口の総口数
期末総資産有利子負債比率(LTV)	期末有利子負債額÷期末総資産額×100

(注4) 配当性向について、分配金総額（利益超過分配金を含む。）により算出した場合、2023年6月期は171.4%、2023年12月期は188.7%、2024年6月期は195.6%、2024年12月期は198.6%、2025年6月期は279.6%となります。次の算式により算出しています。
(利益分配金＋利益超過分配金総額(一時差異等調整引当額からの分配金及びその他の利益超過分配金を含む。))÷当期純利益×100

(2) 当期の資産運用の経過

①本投資法人の主な推移

本投資法人は、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号。その後の改正を含みます。以下「投信法」といいます。）に基づき、東京インフラアセットマネジメント株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）を設立企画人として、2017年10月10日に出資総額120百万円（設立時発行投資口数：1,200口）で設立され、2017年11月20日に関東財務局への登録が完了しました（登録番号 関東財務局長 第132号）。

2018年5月31日に、第三者割当による新投資口の発行（100口）を実施し、発行済投資口の総口数を1,300口としました。同年9月26日に公募による投資口の追加発行（43,400口）を行い、翌日である同年9月27日に株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）インフラファンド市場（証券コード9285）に上場しました。同年10月23日には、第三者割当による新投資口の発行（1,339口）を実施しました。

2020年8月28日に、公募による投資口の追加発行（65,072口）を行い、発行済投資口の総口数を111,111口としました。

2022年7月20日に、公募による投資口の追加発行（64,900口）を行い、発行済投資口の総口数を176,011口としました。

2022年8月9日に、第三者割当による新投資口の発行（3,245口）を実施した結果、2025年6月30日現在の発行済投資口の総口数は179,256口となっています。

②運用実績

当期における日本経済の状況は、インバウンド需要の増加、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が見られました。

本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備等(注1)を取り巻く環境においては、2025年2月に「第7次エネルギー基本計画」が閣議決定されました。同計画においては、2040年度に温室効果ガス排出量を2013年度比で73%削減するという新たな目標が掲げられ、これを実現するため、エネルギー政策の原則であるS+3E（注2）を前提に、再生可能エネルギーの導入拡大と主力電源化の徹底が引き続き強調されています。特に、GX2040ビジョンや地球温暖化対策計画と一体的に、エネルギーの安定供給、経済成長、脱炭素の同時実現を目指す方針が示されており、国民負担の抑制と地域との共生を図りながら、再生可能エネルギーの最大限の導入を促進する姿勢が明確にされています。また、2025年6月に閣議決定された「令和6年度エネルギーに関する年次報告」（エネルギー白書2025）においても、2040年度目標に向けた進捗状況が報告されており、再生可能エネルギーの導入が着実に進んでいることが示されています。

本投資法人は、当期において新たな物件の取得はありませんでした。

当期は、2024年11月から2025年2月にかけて発生した電気ケーブル盗難被害の影響は想定よりも軽減できたものの、九州・東北エリアにおいて想定を大幅に超えた出力制御が実施されたこと及び2025年3月から5月にかけての天候不順の影響を受けたことにより、業績は計画を下回る結果となりました。

(注1) 「再生可能エネルギー発電設備等」とは、(i)再生可能エネルギー発電設備（再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成23年法律第108号。その後の改正を含みます。以下「再エネ特措法」といいます。）第2条第2項に規定する再生可能エネルギー発電設備（不動産に該当するものを除きます。））、(ii)再生可能エネルギー発電設備に伴う不動産、不動産の賃借権及び地上権、並びに(iii)これらの資産を信託する信託の受益権等の資産をいいます。

(注2) 「S+3E」とは、エネルギー政策を進める上の大原則としての、安全性（Safety）を前提とした上で、エネルギーの安定供給（Energy Security）を第一とし、経済効率性の向上（Economic Efficiency）による低コストでのエネルギー供給を実現し、同時に、環境への適合（Environment）を図ることをいいます。

③資金調達の概要

当期におきましては、新たな資金調達はありませんでした。が、当期末までにタームローンの約定返済（559百万円）を行い、当期末時点での借入金は12,394百万円となりました。この結果、総資産に占める有利子負債の割合については、45.8%となりました。

なお、2025年6月末日現在の本投資法人の格付の取得状況は以下のとおりです。

取得日	評価機関	評価	
2022年6月30日	株式会社日本格付研究所	総合評価 グリーン性評価（資金使途） 管理・運営・透明性評価	Green 1 (F) g 1 (F) m 1 (F)

信用格付機関	名称	格付	格付の方向性
株式会社日本格付研究所	長期発行体格付	A－（据置）	安定的

④業績及び分配の概要

上記運用の結果、当期の業績は、営業収益1,189百万円、営業利益207百万円、経常利益109百万円、当期純利益は108百万円となりました。

当期の分配金については、本投資法人の定める金銭の分配の方針（規約第38条第1項）に従い、租税特別措置法第67条の15に規定される配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えるものとします。

当期は、当期末処分利益総額108百万円を利益分配金として分配するとともに、利益超過分配金として、当期減価償却費計上額579百万円の約33.6%に相当する195百万円をその他の利益超過分配金として分配することとしました。この結果、投資口1口当たりの分配金は、利益分配金605円、利益超過分配金1,088円、合計1,693円となりました。

(3) 増資等の状況

最近5年間の発行済投資口の総口数及び出資総額（純額）の増減は以下のとおりです。

年月日	摘要	発行済投資口の 総口数(口)		出資総額（純額） (百万円)（注1）		備考
		増減	残高	増減	残高	
2020年8月28日	公募増資	65,072	111,111	5,779	9,929	（注2）
2020年9月24日	利益を超える金銭の分配	—	111,111	△45	9,883	（注3）
2021年3月26日	利益を超える金銭の分配	—	111,111	△189	9,694	（注4）
2021年9月24日	利益を超える金銭の分配	—	111,111	△115	9,578	（注5）
2022年3月25日	利益を超える金銭の分配	—	111,111	△189	9,389	（注6）
2022年7月20日	公募増資	64,900	176,011	5,782	15,171	（注7）
2022年8月9日	第三者割当増資	3,245	179,256	289	15,461	（注8）
2022年9月26日	利益を超える金銭の分配	—	179,256	△82	15,378	（注9）
2023年3月24日	利益を超える金銭の分配	—	179,256	△214	15,163	（注10）
2023年9月22日	利益を超える金銭の分配	—	179,256	△209	14,954	（注11）
2024年3月22日	利益を超える金銭の分配	—	179,256	△237	14,717	（注12）
2024年9月24日	利益を超える金銭の分配	—	179,256	△254	14,463	（注13）
2025年3月24日	利益を超える金銭の分配	—	179,256	△246	14,216	（注14）

- （注1）出資総額から出資総額控除額を差し引いた純額を記載しています。なお、一時差異等調整引当額に係る利益超過分配の実施に伴う出資総額控除額については考慮していません。
- （注2）1口当たり発行価格93,112円（発行価額88,814円）にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。
- （注3）2020年8月13日の本投資法人役員会において、第5期（2020年6月期）に係る金銭の分配として、1口当たり994円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、同年9月24日よりその支払を開始しました。
- （注4）2021年2月17日の本投資法人役員会において、第6期（2020年12月期）に係る金銭の分配として、1口当たり1,707円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、同年3月26日よりその支払を開始しました。
- （注5）2021年8月16日の本投資法人役員会において、第7期（2021年6月期）に係る金銭の分配として、1口当たり1,040円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、同年9月24日よりその支払を開始しました。
- （注6）2022年2月18日の本投資法人役員会において、第8期（2021年12月期）に係る金銭の分配として、1口当たり1,704円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、同年3月25日よりその支払を開始しました。
- （注7）1口当たり発行価格93,210円（発行価額89,099円）にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。
- （注8）1口当たり発行価額89,099円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。
- （注9）2022年8月19日の本投資法人役員会において、第9期（2022年6月期）に係る金銭の分配として、1口当たり744円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、同年9月26日よりその支払を開始しました。
- （注10）2023年2月17日の本投資法人役員会において、第10期（2022年12月期）に係る金銭の分配として、1口当たり1,196円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、同年3月24日よりその支払を開始しました。
- （注11）2023年8月18日の本投資法人役員会において、第11期（2023年6月期）に係る金銭の分配として、1口当たり1,168円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、同年9月22日よりその支払を開始しました。
- （注12）2024年2月16日の本投資法人役員会において、第12期（2023年12月期）に係る金銭の分配として、1口当たり1,325円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、同年3月22日よりその支払を開始しました。
- （注13）2024年8月9日の本投資法人役員会において、第13期（2024年6月期）に係る金銭の分配として、1口当たり1,417円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、同年9月24日よりその支払を開始しました。
- （注14）2025年2月18日の本投資法人役員会において、第14期（2024年12月期）に係る金銭の分配として、1口当たり1,375円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、同年3月24日よりその支払を開始しました。

(4) 分配金等の実績

当期までの分配金等の実績は、以下のとおりです。

決算期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2023年7月1日 至2023年12月31日	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2024年7月1日 至2024年12月31日	自2025年1月1日 至2025年6月30日
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	(千円) 292,794	312,303	265,875	250,076	108,538
利益留保額	(千円) 44,166	39	38	14	88
金銭の分配金総額	(千円) 501,916	505,860	519,842	496,539	303,480
(1口当たりの分配金)	(円) (2,800)	(2,822)	(2,900)	(2,770)	(1,693)
うち利益分配金総額	(千円) 248,628	268,346	265,836	250,062	108,449
(1口当たりの利益分配金)	(円) (1,387)	(1,497)	(1,483)	(1,395)	(605)
うち出資払戻総額	(千円) 253,288	237,514	254,005	246,477	195,030
(1口当たり出資払戻額)	(円) (1,413)	(1,325)	(1,417)	(1,375)	(1,088)
出資払戻総額のうち一時差異等調整引当額からの分配金総額	(千円) 43,917	—	—	—	—
(1口当たり出資払戻額のうち1口当たり一時差異等調整引当額分配金)	(円) (245)	(—)	(—)	(—)	(—)
出資払戻総額のうち税法上の出資等減少分配からの分配金総額	(千円) 209,371	237,514	254,005	246,477	195,030
(1口当たり出資払戻額のうち税法上の出資等減少分配からの分配金)	(円) (1,168)	(1,325)	(1,417)	(1,375)	(1,088)

(5) 今後の運用方針及び対処すべき課題

①今後の運用見通し

今後の日本経済の見通しは、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、ロシア・ウクライナや中東などにおける紛争の長期化、米国の金融政策の動向や中国経済の減速懸念、資源価格の変動などの海外要因による景気の下振れリスクにより、不透明な状況がづくものと予想されます。

再生可能エネルギー発電設備のうち、太陽光発電設備（注1）を取り巻く環境については、2025年2月に閣議決定された第7次エネルギー基本計画において、2040年度の電源構成に占める再生可能エネルギーの比率を40～50％程度とし、太陽光発電については全電源の23～29％程度とする新たな見通しが示されています。

また、2023年2月の「GX実現に向けた基本方針」の閣議決定、及び「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律案」（GX推進法）・「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律」（GX脱炭素電源法）の成立によって、「成長志向型カーボンブライシング構想」等の新たな政策が具体化されました。2025年2月には、「GX2040ビジョン 脱炭素成長型経済構造移行推進戦略 改訂」が閣議決定され、GXの中長期的な方向性が明確化されました。このビジョンにおいては、①エネルギー安定供給確保及び再生可能エネルギーや原子力等の脱炭素電源への転換、②脱炭素成長型経済構造移行債（GX経済移行債）を活用した10年間で20兆円規模の先行投資支援、③排出量取引制度や化石燃料賦課金の導入によるGX投資のインセンティブ強化などが柱とされています。さらに、脱炭素成長型経済構造移行推進機構（GX推進機構）による民間では取り切れないリスクを補完するための債務保証や出資等による金融支援を開始しており、官民合わせて150兆円超のGX投資を実現する体制が整備されています。

本投資法人は、本投資法人のメインスポンサーである株式会社アドバンテック（以下「アドバンテック」といいます。）及び株式会社クールトラスト（以下「クールトラスト」といいます。）その他のアドバンテックグループ（アドバンテック・アドバンテックの関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）第8条第8項に定める意味に拠ります。）をいい、本資産運用会社を除きます。以下同じです。）に蓄積されたノウハウを活用し、再生可能エネルギー発電設備等及び再生可能エネルギー発電設備等対応証券(注2)（以下総称して「再生可能エネルギー発電設備関連資産」といいます。）に投資することにより、かかる潜在的投資機会を選別的に獲得し投資主への収益還元を目指すとともに、再生可能エネルギー発電事業における資本循環の実現に貢献します。本投資法人が投資対象とする再生可能エネルギー発電設備関連資産に係る再生可能エネルギー発電設備等の種別としては、太陽光発電のみならず、風力発電、バイオマス発電、水力発電、地熱発電（バイナリー発電を含みます。）も含みますが、我が国の目指すエネルギーミックス及び固定価格買取制度の随時の見直し等を考慮してポートフォリオを構築し、以下に掲げる成長戦略に基づき、今後も資産の取得及び運用を行っていく方針です。

(注1) 「太陽光発電設備」とは、再生可能エネルギー発電設備のうち、特に太陽光をエネルギー源として発電を行うものをいいます。以下同じです。

(注2) 「再生可能エネルギー発電設備等対応証券」とは、裏付けとなる資産の2分の1を超える額を再生可能エネルギー発電設備等に投資することを目的とする優先出資証券（資産の流動化に関する法律（平成10年法律第105号。その後の改正を含みます。）第2条第9項に規定する優先出資証券をいいます。）、受益証券（投信法第2条第7項に規定する受益証券をいいます。）、投資証券（投信法第2条第15項に規定する投資証券をいいます。）等の資産をいいます。

②今後の運用方針

(i)外部成長戦略

本投資法人のメインスポンサーであるアドバンテック及びアドバンテックグループは、再生可能エネルギー発電設備関連資産に係る技術調査、設計・施工、事業運営管理、投資等の事業に関する豊富な実績を有しており、また、2025年6月30日現在、国内26件、約136.9MW(注1)の太陽光発電設備の開発・運営・受託を行っています。本投資法人はこれらの太陽光発電設備のうち、本投資法人の投資基準に適合すると合理的に想定されるものについて、スポンサーサポート契約（本投資法人及び本資産運用会社との間で、本投資法人に対するサポート等に関し、2018年7月30日付で締結されたスポンサーサポート契約（その後の変更を含みます。）をいいます。）に所定の除外事由がある場合を除き、取得の優先交渉権を有しています(注2)。アドバンテック及びアドバンテックグループは、上記のとおり再生可能エネルギー発電設備関連資産に関する開発及び運営管理に関するノウハウを蓄積しており、本投資法人は、当該ノウハウを活用することによって、保有ポートフォリオに関して安定した発電能力を長期間に亘って維持できると考えています。

なお、本投資法人のポートフォリオ構築方針については、投資対象とする再生可能エネルギー発電設備関連資産に係る再生可能エネルギー発電設備等の設備として、太陽光発電のみならず、風力発電、バイオマス発電、水力発電、地熱発電（バイナリー発電を含みます。）も含みますが、当面は、収益の安定性や稼働済資産の市場規模等を踏まえ、太陽光発電設備を主たる投資対象とし、その投資割合を80%以上とします。

本投資法人及び本資産運用会社は、スポンサーサポート契約以外にも、バイブライン・サポート契約の締結等を通じて、アドバンテック及びアドバンテックグループ並びに情報を有する複数の企業と資本・業務提携関係あるいは協力関係にあります。本投資法人は、これらの企業のサポートを活用して、外部成長及び分散の効いたポートフォリオを構築することで、良質かつ安定的な投資主価値の最大化を図る方針です。

また、本資産運用会社は、再生可能エネルギー発電事業、金融機関等において豊富な業務経験を有する役職員を中心に構成されており、そのネットワークを活用して、メインスポンサーであるアドバンテック及びアドバンテックグループ並びにサポート会社以外からの取得機会の獲得も図ります。

(注1) 1MW以上のパネル出力を有する太陽光発電設備を対象として集計しています。期末後取得済資産を除きます。

(注2) 本書の日付現在、上記各物件を本投資法人が取得する予定はありません。また、将来においても本投資法人が上記各物件を取得する保証はありません。なお、上記各物件が本投資法人の定める投資基準を満たさない場合、本投資法人は当該物件を取得しませんが、当該投資基準の充足の有無にかかわらず、本投資法人が上記各物件を取得する保証はありません。

(ii)内部成長戦略

本投資法人は、高性能な発電設備を用い、かつ豊富な施工実績及び高い信用力を有するEPC業者により信頼性の高い建設工事がなされている各種再生可能エネルギー発電設備に係る再生可能エネルギー発電設備関連資産へ厳選投資することに加え、本資産運用会社の指図の下、自ら又は再生可能エネルギー発電設備を信託財産とする信託に係る信託受託者若しくは賃借人をして、原則として、太陽光発電設備をはじめとする再生可能エネルギー発電設備の保守管理等の業務（以下「O&M業務」といいます。）に係る優れたスキルと技術を有する専門業者を選定し、適切な保守・メンテナンス等を行わせることにより、中長期的な視点から運用資産の収益の維持向上を図ります。

(iii)財務戦略

本投資法人は、長期安定的な収益確保を追求すべく「保険を活用した最低保証賃料と実績連動賃料に基づく賃料体系」、「発電事業に特化した賃借人SPC（倒産隔離SPC）」、「ポートフォリオ運用の柔軟性確保と外部による評価機能を活用する信託ストラクチャー」を採用します。また、財務面では安定した収益の確保と着実な運用資産の成長を目指します。資産取得のための資金調達に関しては、投資口の追加発行により行うほか、必要に応じて金融機関からの借入れや融資枠（コミットメントライン若しくは当座貸越枠）からの借入れ又は投資法人債の発行を行う方針です。なお、本資産運用会社は再生可能エネルギー発電事業、金融機関等において豊富な業務経験を有する役職員を中心に構成されており、その豊富な業務経験や知見を財務戦略の立案・実行に活かします。

(6) 決算日後に生じた重要な事実

該当事項はありません。

2 投資法人の概況

(1) 出資の状況

	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
	2023年6月30日	2023年12月31日	2024年6月30日	2024年12月31日	2025年6月30日
発行可能投資口総口数	10,000,000口	10,000,000口	10,000,000口	10,000,000口	10,000,000口
発行済投資口の総口数	179,256口	179,256口	179,256口	179,256口	179,256口
出資総額（純額）（注）	15,163百万円	14,954百万円	14,717百万円	14,463百万円	14,216百万円
投資主数	12,173名	11,935名	11,639名	11,047名	10,929名

(注) 出資総額から出資総額控除額を差し引いた純額を記載しています。なお、一時差異等調整引当額に係る利益超過分配の実施に伴う出資総額控除額については考慮していません。

(2) 投資口に関する事項

2025年6月30日現在の投資主のうち、主要な投資主は以下のとおりです。

氏名又は名称	所有投資口数 (口)	発行済投資口の総口数に 対する所有投資口数の割合 (%) ^(注)
株式会社クールトラスト	20,963	11.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,900	2.17
三木 正浩	3,500	1.95
一般財団法人化学研究評価機構	2,165	1.20
内田 敬一	1,508	0.84
大和信用金庫	1,425	0.79
合同会社センス	1,088	0.60
楽天証券株式会社	1,067	0.59
播州信用金庫	1,050	0.58
医療法人社団金沢胃腸科外科医院	860	0.47
合計	37,526	20.93

(注) 発行済投資口の総口数に対する所有投資口数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しています。

(3) 役員等に関する事項

①当期における執行役員、監督役員及び会計監査人

役職名	氏名又は名称	主な兼職等	当該営業期間における役職毎の報酬の総額(千円)
執行役員(注1)	永森 利彦	東京インフラアセットマネジメント株式会社 代表取締役 株式会社日本産業推進機構 顧問	600
監督役員(注2)	内藤 加代子	弁護士法人大江橋法律事務所 カウンセル	900
	島田 容男	コンビタント株式会社 マネージング・パートナー コンビタント税理士法人 代表社員 NANAROO株式会社(現・株式会社GRCS) 社外監査役 株式会社ヒューマンクリエーションホールディングス 社外取締役 ハイブリッド株式会社 社外取締役	900
会計監査人(注3)	太陽有限責任監査法人	—	9,800

(注1) 執行役員は、累積投資制度を利用することにより、本投資法人の投資口を保有しておりますが、2025年6月30日現在の保有口数は6口です。

(注2) 監督役員は、本投資法人の投資口を自己又は他人の名義で所有していません。また、監督役員は、上記記載以外の他の法人の役員である場合がありますが、上記を含めていずれも本投資法人と利害関係はありません。

(注3) 同監査法人及び同監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当計算期間の投資法人の非監査業務に基づく報酬はありません。

②会計監査人の解任及び不再任の決定の方針

会計監査人の解任については、投信法の定めに従い、また、不再任については、諸般の事情を総合的に勘案して、本投資法人の役員会において検討いたします。

③役員等と投資法人との間の補償契約に関する事項

該当事項はありません。

④過去2年間に業務の停止の処分を受けた者に関する事項

本投資法人の会計監査人は、2023年12月26日に金融庁からの契約の新規の締結に関する業務の停止3ヶ月(2024年1月1日から2024年3月31日まで)の処分を受けました。

(4) 役員等賠償責任保険契約に関する事項

本投資法人が締結する役員等賠償責任保険契約は以下のとおりです。

被保険者の範囲	契約内容の概要
執行役員及び監督役員	(補填の対象とされる保険事故の概要) 被保険者がその地位に基づき行った行為に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が補填されることになります。 (保険料の負担割合) 全額を本投資法人が負担しています。 (職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置) 贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った行為等に係る被保険者の被る損害等は補償対象外としています。

(5) 資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者

2025年6月30日現在における資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者は以下のとおりです。

委託区分	名称
資産運用会社	東京インフラアセットマネジメント株式会社
資産保管会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
一般事務受託者(機関運営事務)	三菱UFJ信託銀行株式会社
一般事務受託者(投資主名簿等管理人)	三菱UFJ信託銀行株式会社
一般事務受託者(会計事務)	令和アカウンティング・ホールディングス株式会社
一般事務受託者(納税事務)	税理士法人令和会計社

③ 投資法人の運用資産の状況

(1) インフラ投資法人の資産の構成

2025年6月30日現在における本投資法人の資産の構成は、以下のとおりです。

資産の種類	第14期 2024年12月31日現在		第15期 2025年6月30日現在	
	保有総額(千円)	対総資産比率(%)	保有総額(千円)	対総資産比率(%)
再生可能エネルギー発電設備	19,730,863	70.6	19,211,024	71.0
不動産	4,341,186	15.5	4,341,186	16.0
借地権	934,832	3.3	934,832	3.5
再生可能エネルギー発電設備等計	25,006,881	89.5	24,487,043	90.5
預金・その他資産	2,935,220	10.5	2,563,890	9.5
資産総額計	27,942,101	100.0	27,050,933	100.0
(実質インフラ資産保有額)	(25,006,881)	(89.5)	(24,487,043)	(90.5)

(注1) 保有総額は決算日時点の貸借対照表計上額によっています。

(注2) 資産の種類は、信託財産を含みます。

(注3) 対総資産比率は、小数点第2位を四捨五入して記載しています。

(2) 主要な保有資産

2025年6月30日現在、本投資法人が保有する主要な保有資産の概要は以下のとおりです。

インフラ資産等の資産の名称	インフラ資産等の資産から生ずる収益に関する事項(総賃料)(千円)	対総賃貸事業収入比率(%)	帳簿価額(百万円)
TI霧島太陽光発電所	282,030	23.7	7,051
TI矢吹太陽光発電所	227,298	19.1	4,275
TI宮古太陽光発電所	62,462	5.3	1,332
TI芦北太陽光発電所	40,290	3.4	1,309
TI熊牛太陽光発電所	49,668	4.2	980
TI弟子屈太陽光発電所	47,032	4.0	905
TI龍ヶ崎第二太陽光発電所	47,045	4.0	887
TI根室太陽光発電所	54,598	4.6	758
TI岡山太陽光発電所	22,752	1.9	719
TI牛久太陽光発電所	34,418	2.9	689
合計	867,598	73.0	18,910

(注) インフラ資産等の資産の投資判断に影響を及ぼす事項はありません。

(3) 組入資産明細

2025年6月30日現在、本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備等の概要は以下のとおりです。

①再生可能エネルギー発電設備等明細表

イ 総括表

(単位:百万円)

資産の種類		当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	当期償却累計額 又は償却累計額		差引 当期末 残高	摘要
						当期 償却額			
有形 固定資産	信託構築物	23	22	—	45	4	1	41	
	信託機械 及び装置	24,674	37	—	24,712	5,562	577	19,150	
	信託工具、 器具及び備品	25	1	0	25	6	1	19	
	信託土地	4,341	—	—	4,341	—	—	4,341	
	合計	29,064	60	0	29,124	5,572	579	23,552	
無形 固定資産	信託借地権	934	—	—	934	—	—	934	
	ソフトウェア	3	—	—	3	3	—	—	
	合計	938	—	—	938	3	—	934	

口 再生可能エネルギー発電設備等の明細表

本投資法人は、2025年6月30日現在において以下の再生可能エネルギー発電設備等を保有しています。以下の再生可能エネルギー発電設備等は、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第9条第3項各号に定める基準に適合しています。

設備の区分等	物件番号	名称	所在地	取得年月日	敷地面積 (㎡)	調達価格 (円/kWh)	認定日	調達期間満了日
太陽光発電設備	1	TI龍ヶ崎太陽光発電所	茨城県龍ヶ崎市若柴町字長山前2240-24他	2018年10月1日	20,771	36	2013年10月17日	2034年4月27日
太陽光発電設備	2	TI牛久太陽光発電所	茨城県牛久市女化町1391-1他	2018年10月1日	37,230	36	2013年12月16日	2034年10月29日
太陽光発電設備	3	TI鹿沼太陽光発電所	栃木県鹿沼市茂呂字谷頭1048-1他	2018年10月1日	27,748	36	2013年11月26日	2035年2月25日
太陽光発電設備	4	TI矢吹太陽光発電所	福島県西白河郡矢吹町明新原60他	2018年10月1日	318,379	40	2013年2月1日	2035年3月24日
太陽光発電設備	5	TI釧路太陽光発電所	北海道釧路郡釧路町字床丹4-1他	2018年10月1日	77,339	36	2013年5月13日	2036年12月1日
太陽光発電設備	6	TI根室太陽光発電所	北海道根室市宝林町五丁目62-2他	2020年9月2日	83,079	36	2013年6月27日 (2号) 2013年8月15日 (1、3、4、5号)	2036年3月30日 (2号) 2036年7月3日 (1、3、4、5号)
太陽光発電設備	7	TI新見太陽光発電所	岡山県新見市草間字太十郎10130他	2020年9月2日	32,472	36	2014年1月20日	2036年6月21日
太陽光発電設備	8	TI愛南太陽光発電所	愛媛県南宇和郡愛南町御莊菊川3241他	2020年9月2日	36,880	32	2015年3月19日	2036年8月8日
太陽光発電設備	9	TI中標津太陽光発電所	北海道標津郡中標津町東当幌40-4他	2020年9月2日	29,696	36	2014年3月25日	2036年11月1日
太陽光発電設備	10	TI霧島太陽光発電所	鹿児島県霧島市国分上之段字嵩永399-5他	2020年9月2日	448,726	40	2012年12月4日	2037年9月17日
太陽光発電設備	11	TI岡山太陽光発電所	岡山県岡山市北区御津河内字北角尻3539-55	2020年9月2日	42,378	36	2014年2月28日	2038年1月11日
太陽光発電設備	12	TI久野太陽光発電所	茨城県牛久市久野町1331他	2022年7月29日	10,035	36	2014年1月24日	2035年8月17日
太陽光発電設備	13	TI島太陽光発電所	富山県小矢部市島5-1他	2022年7月29日	14,389	32	2014年12月26日	2036年3月1日
太陽光発電設備	14	TI福井太陽光発電所	福井県福井市引目町7他	2022年7月29日	34,298	32	2014年10月9日	2036年3月31日
太陽光発電設備	15	TI龍ヶ崎第二太陽光発電所	茨城県龍ヶ崎市若柴町2240-146他	2022年7月29日	35,638	36	2014年3月18日	2036年8月31日
太陽光発電設備	16	TI桜太陽光発電所	富山県小矢部市桜町39-2他	2022年7月29日	22,445	32	2014年7月28日	2037年11月1日
太陽光発電設備	17	TI常総太陽光発電所	茨城県常総市豊岡町329-1他	2022年7月29日	22,989	36	2014年1月24日	2038年5月1日
太陽光発電設備	18	TI伊豆の国太陽光発電所	静岡県伊豆の国市長者原1445-481他	2022年7月29日	38,042	40	2013年2月27日	2034年7月29日
太陽光発電設備	19	TI大津太陽光発電所	熊本県菊池郡大津町1430-1他	2022年7月29日	12,765	36	2013年10月24日	2035年1月14日
太陽光発電設備	20	TI芦北太陽光発電所	熊本県葦北郡芦北町大字古石字双間伏888-1	2022年7月29日	74,872	36	2014年3月28日	2040年3月30日
太陽光発電設備	21	TI宮古太陽光発電所	岩手県宮古市川内第一地割1-65他	2022年7月29日	61,920	36	2014年3月28日 (1、2号)	2039年3月17日 (1、2号)
太陽光発電設備	22	TI弟子屈太陽光発電所	北海道川上郡弟子屈町弟子屈49-200他	2022年7月29日	87,564	40	2013年2月25日	2040年3月30日
太陽光発電設備	23	TI熊牛太陽光発電所	北海道川上郡弟子屈町字熊牛原野21線西1-1他	2022年7月29日	134,754	40	2013年2月14日	2040年1月30日

物件番号	名称	認定事業者等の名称	特定契約の相手方の名称	取得価格 (百万円) (注1)	期末評価価値 (百万円) (注2)	インフラ資産等の資産の価値の評価に関する事項(注3) (百万円) (上段:設備) (下段:不動産)	当期末帳簿価額 (注4) (百万円)
1	TI龍ヶ崎太陽光発電所	東京インフラ電力合同会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	564	415	296 119	308 141
2	TI牛久太陽光発電所	東京インフラ電力合同会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	884	627	477 150	518 171
3	TI鹿沼太陽光発電所	東京インフラ電力合同会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	509	350	328 22	338 43
4	TI矢吹太陽光発電所	東京インフラ電力合同会社	東北電力株式会社	5,815	4,004	3,395 609	3,655 619
5	TI釧路太陽光発電所	東京インフラ電力合同会社	北海道電力株式会社	752	582	562 19	529 30
6	TI根室太陽光発電所	東京インフラ電力合同会社	北海道電力株式会社	932	714	699 14	732 25
7	TI新見太陽光発電所	東京インフラ電力合同会社	中国電力株式会社	412	280	267 12	312 26
8	TI愛南太陽光発電所	東京インフラ電力合同会社	四国電力株式会社	472	334	245 89	303 102
9	TI中標津太陽光発電所	東京インフラ電力合同会社	北海道電力株式会社	439	305	297 7	346 14
10	TI霧島太陽光発電所	東京インフラ電力合同会社	九州電力株式会社	8,145	5,540	3,620 1,920	4,741 2,310
11	TI岡山太陽光発電所	東京インフラ電力合同会社	中国電力株式会社	872	608	578 29	673 46
12	TI久野太陽光発電所	東京インフラ電力合同会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	222	220	125 94	137 55
13	TI島太陽光発電所	東京インフラ電力合同会社	北陸電力株式会社	337	306	238 67	259 43
14	TI福井太陽光発電所	東京インフラ電力合同会社	北陸電力株式会社	525	556	210 346	239 258
15	TI龍ヶ崎第二太陽光発電所	東京インフラ電力合同会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	981	852	527 325	636 251
16	TI桜太陽光発電所	東京インフラ電力合同会社	北陸電力株式会社	754	676	572 104	609 59
17	TI常総太陽光発電所	東京インフラ電力合同会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	737	657	439 218	508 163
18	TI伊豆の国太陽光発電所	東京インフラ電力合同会社	東京電力パワーグリッド株式会社	430	369	160 209	219 182
19	TI大津太陽光発電所	東京インフラ電力合同会社	九州電力株式会社	381	287	184 103	259 84
20	TI芦北太陽光発電所	東京インフラ電力合同会社	九州電力株式会社	1,411	1,186	939 247	917 392
21	TI宮古太陽光発電所	東京インフラ電力合同会社	東北電力ネットワーク株式会社	1,481	1,394	1,087 307	1,166 166
22	TI弟子屈太陽光発電所	東京インフラ電力合同会社	北海道電力株式会社	1,007	860	732 128	871 33
23	TI熊牛太陽光発電所	東京インフラ電力合同会社	北海道電力ネットワーク株式会社	1,091	944	823 121	927 53
合計				29,153	22,073	16,809 5,263	19,211 5,276

(注1) 「取得価格」は、各取得資産に係る売買契約書に記載された売買金額（資産取得に関する業務委託報酬等の取得経費、固定資産税、都市計画税、消費税等相当額及びその他手数料等を除きます。）を記載しています。

(注2) 「期末評価価値」は、物件番号1～11についてはPwCサステナビリティ合同会社がレンジにより算出した再生可能エネルギー発

電設備及び不動産、不動産の賃借権又は地上権を含む一体の評価額から、物件番号12～23については一般財団法人日本不動産研究所がレンジにより算出した再生可能エネルギー発電設備及び不動産、不動産の賃借権又は地上権を含む一体の評価額から、本投資法人が投資法人規約第36条第2項第1号に従い算出した中間値を記載しております。

(注3) インフラ資産等の資産の価値の評価に関する事項の上段には、上記（注2）の評価額より、下段の不動産鑑定評価額を控除した想定の新再生可能エネルギー発電設備の評価額を記載しており、下段には、物件番号1～11については大和不動産鑑定株式会社、物件番号12～23については一般財団法人日本不動産研究所が作成した不動産鑑定評価書に記載の金額を記載しています。不動産には不動産の地上権又は賃借権も含まれます。

(注4) 当期末帳簿価額の上段には、再生可能エネルギー発電設備の当期末帳簿価額を、下段には不動産の当期末帳簿価額を記載しています。

(注5) 金額は百万円未満切り捨てで表示しております。各保有資産の個別値の合計額と記載の「合計」値は必ずしも一致していません。

ハ 再生可能エネルギー発電設備等の収益状況の明細

1.T1龍ヶ崎太陽光発電所					
(単位:千円)					
科目	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
	2023年 1月 1日～ 2023年 6月30日	2023年 7月 1日～ 2023年12月31日	2024年 1月 1日～ 2024年 6月30日	2024年 7月 1日～ 2024年12月31日	2025年 1月 1日～ 2025年 6月30日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
最低保証賃料	26,167	23,628	25,977	23,398	25,735
実績連動賃料	1,257	3,846	3,315	1,298	4,394
付帯収入	—	—	31	—	—
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収入(小計A)	27,425	27,475	29,323	24,696	30,130
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	1,173	1,170	1,055	1,054	982
修繕費	709	—	520	528	110
保険料	566	547	533	569	562
減価償却費	10,896	10,896	10,937	10,953	11,119
支払地代	—	—	—	—	—
信託報酬	541	542	541	542	641
固定資産除却損	—	—	—	—	—
その他賃貸費用	214	212	213	212	4,202
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	14,102	13,369	13,801	13,860	17,618
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	13,322	14,106	15,522	10,836	12,511

2.T1牛久太陽光発電所					
(単位:千円)					
科目	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
	2023年 1月 1日～ 2023年 6月30日	2023年 7月 1日～ 2023年12月31日	2024年 1月 1日～ 2024年 6月30日	2024年 7月 1日～ 2024年12月31日	2025年 1月 1日～ 2025年 6月30日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
最低保証賃料	42,004	37,774	41,574	37,509	14,556
実績連動賃料	1,685	5,065	5,430	5,596	19,861
付帯収入	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収入(小計A)	43,689	42,839	47,004	43,106	34,418
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	1,723	1,719	1,538	1,533	1,374
修繕費	600	12,209	—	1,463	50,276
保険料	950	918	893	955	943
減価償却費	17,628	17,644	17,659	17,665	17,929
支払地代	918	933	921	932	918
信託報酬	540	540	540	540	640
固定資産除却損	—	—	—	—	—
その他賃貸費用	219	220	219	219	9,414
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	22,581	34,185	21,773	23,310	81,496
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	21,108	8,653	25,231	19,795	△47,078

3.T1鹿沼太陽光発電所					
(単位:千円)					
科目	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
	2023年 1月 1日～ 2023年 6月30日	2023年 7月 1日～ 2023年12月31日	2024年 1月 1日～ 2024年 6月30日	2024年 7月 1日～ 2024年12月31日	2025年 1月 1日～ 2025年 6月30日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
最低保証賃料	23,505	20,505	22,929	20,061	22,509
実績連動賃料	882	2,274	—	—	3,506
付帯収入	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収入(小計A)	24,388	22,779	22,929	20,061	26,016
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	1,037	1,036	904	902	789
修繕費	—	350	1,802	5,417	928
保険料	618	598	582	622	614
減価償却費	11,680	11,680	11,680	11,680	11,685
支払地代	1,138	1,156	1,149	1,163	1,147
信託報酬	539	540	539	540	639
固定資産除却損	—	—	—	—	—
その他賃貸費用	264	263	275	264	265
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	15,279	15,625	16,932	20,590	16,068
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	9,108	7,154	5,996	△529	9,948

4.Ti矢吹太陽光発電所

(単位:千円)

科目	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
	2023年 1月 1日～ 2023年 6月30日	2023年 7月 1日～ 2023年12月31日	2024年 1月 1日～ 2024年 6月30日	2024年 7月 1日～ 2024年12月31日	2025年 1月 1日～ 2025年 6月30日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
最低保証賃料	235,955	220,639	225,855	218,675	199,807
実績連動賃料	12,978	12,945	1,892	—	27,490
付帯収入	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収入(小計A)	248,933	233,584	227,747	218,675	227,298
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	11,252	11,250	9,993	9,990	8,928
修繕費	1,360	101,593	446	171,549	38,931
保険料	6,892	6,660	6,481	6,925	6,837
減価償却費	123,037	123,058	123,058	123,175	123,529
支払地代	2,092	2,273	2,108	2,279	2,099
信託報酬	640	642	641	642	740
固定資産除却損	—	—	—	—	—
その他賃貸費用	2,370	12,907	8,556	11,186	18,309
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	147,645	258,387	151,285	325,749	199,377
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	101,288	△24,802	76,462	△107,073	27,921

5.Ti釧路太陽光発電所

(単位:千円)

科目	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
	2023年 1月 1日～ 2023年 6月30日	2023年 7月 1日～ 2023年12月31日	2024年 1月 1日～ 2024年 6月30日	2024年 7月 1日～ 2024年12月31日	2025年 1月 1日～ 2025年 6月30日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
最低保証賃料	37,229	31,996	36,803	31,791	36,564
実績連動賃料	2,860	4,925	4,687	4,689	4,022
付帯収入	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収入(小計A)	40,090	36,922	41,490	36,481	40,587
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	1,917	1,916	1,674	1,672	1,462
修繕費	138	20	172	—	34
保険料	958	926	901	962	950
減価償却費	16,044	16,044	16,044	16,045	16,049
支払地代	631	641	633	640	631
信託報酬	551	551	551	551	551
固定資産除却損	—	—	—	—	—
その他賃貸費用	2	4	2	4	2
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	20,243	20,104	19,979	19,876	19,682
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	19,847	16,817	21,511	16,604	20,904

6.Ti根室太陽光発電所

(単位:千円)

科目	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
	2023年 1月 1日～ 2023年 6月30日	2023年 7月 1日～ 2023年12月31日	2024年 1月 1日～ 2024年 6月30日	2024年 7月 1日～ 2024年12月31日	2025年 1月 1日～ 2025年 6月30日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
最低保証賃料	55,032	45,186	54,094	44,937	53,729
実績連動賃料	3,007	7,677	3,246	4,029	868
付帯収入	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収入(小計A)	58,039	52,863	57,341	48,966	54,598
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	2,726	2,724	2,380	2,378	2,092
修繕費	205	252	239	928	5,675
保険料	1,203	1,162	1,131	1,209	1,193
減価償却費	22,433	22,433	22,441	22,471	22,644
支払地代	1,741	1,721	1,746	1,724	1,741
信託報酬	541	542	541	542	541
固定資産除却損	—	—	—	—	—
その他賃貸費用	49	49	48	49	49
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	28,902	28,886	28,530	29,303	33,939
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	29,137	23,977	28,810	19,663	20,658

7.Ti新見太陽光発電所

(単位:千円)

科目	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
	2023年 1月 1日～ 2023年 6月30日	2023年 7月 1日～ 2023年12月31日	2024年 1月 1日～ 2024年 6月30日	2024年 7月 1日～ 2024年12月31日	2025年 1月 1日～ 2025年 6月30日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
最低保証賃料	19,006	17,509	17,570	17,585	17,377
実績連動賃料	734	2,369	2,328	1,768	4,453
付帯収入	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収入(小計A)	19,741	19,878	19,899	19,353	21,831
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	1,037	1,036	906	906	792
修繕費	36	416	—	—	—
保険料	513	496	483	516	509
減価償却費	9,761	9,763	9,763	9,763	9,763
支払地代	909	924	912	922	909
信託報酬	540	541	541	541	540
固定資産除却損	—	—	—	—	—
その他賃貸費用	22	15	20	14	76
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	12,823	13,192	12,627	12,664	12,592
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	6,918	6,685	7,271	6,689	9,239

8.Ti愛南太陽光発電所

(単位:千円)

科目	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
	2023年 1月 1日～ 2023年 6月30日	2023年 7月 1日～ 2023年12月31日	2024年 1月 1日～ 2024年 6月30日	2024年 7月 1日～ 2024年12月31日	2025年 1月 1日～ 2025年 6月30日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
最低保証賃料	19,552	19,198	18,383	19,366	18,144
実績連動賃料	556	3,032	1,101	2,037	1,106
付帯収入	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収入(小計A)	20,108	22,231	19,485	21,403	19,251
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	1,224	1,222	1,075	1,072	944
修繕費	163	375	95	699	—
保険料	496	479	466	498	492
減価償却費	9,372	9,372	9,372	9,372	9,372
支払地代	—	—	—	—	—
信託報酬	576	577	576	577	576
固定資産除却損	—	—	—	—	—
その他賃貸費用	3	3	1	3	2
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	11,836	12,029	11,588	12,223	11,387
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	8,272	10,201	7,896	9,179	7,863

9.Ti中標津太陽光発電所

(単位:千円)

科目	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
	2023年 1月 1日～ 2023年 6月30日	2023年 7月 1日～ 2023年12月31日	2024年 1月 1日～ 2024年 6月30日	2024年 7月 1日～ 2024年12月31日	2025年 1月 1日～ 2025年 6月30日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
最低保証賃料	21,720	17,534	21,478	17,454	21,313
実績連動賃料	1,574	2,571	2,882	2,287	2,724
付帯収入	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収入(小計A)	23,294	20,105	24,361	19,742	24,037
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	1,114	1,112	973	970	851
修繕費	91	—	1,650	—	34
保険料	564	545	530	567	560
減価償却費	10,609	10,609	10,609	10,613	10,620
支払地代	582	591	584	590	582
信託報酬	538	539	538	539	538
固定資産除却損	—	—	—	—	—
その他賃貸費用	2	2	2	3	3
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	13,503	13,400	14,889	13,283	13,190
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	9,791	6,705	9,471	6,459	10,847

10.TI霧島太陽光発電所 (単位:千円)

科目	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
	2023年 1月 1日～ 2023年 6月30日	2023年 7月 1日～ 2023年12月31日	2024年 1月 1日～ 2024年 6月30日	2024年 7月 1日～ 2024年12月31日	2025年 1月 1日～ 2025年 6月30日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
最低保証賃料	304,231	303,006	230,921	313,325	209,505
実績連動賃料	—	31,923	46,614	32,864	72,524
付帯収入	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収入(小計A)	304,231	334,930	277,536	346,190	282,030
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	19,440	19,438	16,981	16,978	14,838
修繕費	22,431	3,306	2,933	3,668	9,069
保険料	7,766	7,505	7,303	7,804	7,704
減価償却費	138,148	138,159	138,196	138,268	138,293
支払地代	7,117	7,284	7,144	7,289	7,060
信託報酬	637	639	638	639	637
固定資産除却損	—	213	—	—	—
その他賃貸費用	234	245	249	249	250
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	195,775	176,792	173,448	174,898	177,853
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	108,455	158,137	104,087	171,291	104,176

11.TI岡山太陽光発電所 (単位:千円)

科目	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
	2023年 1月 1日～ 2023年 6月30日	2023年 7月 1日～ 2023年12月31日	2024年 1月 1日～ 2024年 6月30日	2024年 7月 1日～ 2024年12月31日	2025年 1月 1日～ 2025年 6月30日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
最低保証賃料	37,299	34,150	33,380	34,616	6,934
実績連動賃料	12	—	3,416	2	15,817
付帯収入	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収入(小計A)	37,311	34,150	36,796	34,618	22,752
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	2,194	2,193	1,917	1,917	1,674
修繕費	211	689	19	675	18,268
保険料	1,097	1,060	1,031	1,102	1,088
減価償却費	19,096	19,101	19,125	19,125	19,194
支払地代	2,975	3,024	2,983	3,016	2,975
信託報酬	537	538	537	538	537
固定資産除却損	—	—	—	—	—
その他賃貸費用	2	4	22	21	1,059
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	26,115	26,610	25,638	26,396	44,798
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	11,196	7,539	11,158	8,221	△22,045

12.TI久野太陽光発電所 (単位:千円)

科目	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
	2023年 1月 1日～ 2023年 6月30日	2023年 7月 1日～ 2023年12月31日	2024年 1月 1日～ 2024年 6月30日	2024年 7月 1日～ 2024年12月31日	2025年 1月 1日～ 2025年 6月30日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
最低保証賃料	12,165	10,685	11,992	10,527	11,986
実績連動賃料	277	2,146	—	1,586	1,714
付帯収入	18	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収入(小計A)	12,461	12,832	11,992	12,113	13,700
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	632	630	528	528	444
修繕費	414	—	1,801	313	79
保険料	153	174	174	170	165
減価償却費	6,809	6,809	6,809	6,809	6,809
支払地代	—	—	—	—	—
信託報酬	456	457	456	457	456
固定資産除却損	—	—	—	—	—
その他賃貸費用	1	2	2	2	2
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	8,467	8,073	9,773	8,281	7,957
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	3,994	4,758	2,219	3,832	5,743

13.TI島太陽光発電所 (単位:千円)

科目	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
	2023年 1月 1日～ 2023年 6月30日	2023年 7月 1日～ 2023年12月31日	2024年 1月 1日～ 2024年 6月30日	2024年 7月 1日～ 2024年12月31日	2025年 1月 1日～ 2025年 6月30日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
最低保証賃料	17,776	16,573	17,243	16,329	16,673
実績連動賃料	1,804	2,729	1,956	1,362	2,695
付帯収入	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収入(小計A)	19,580	19,303	19,199	17,691	19,368
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	1,685	1,684	1,488	1,487	1,326
修繕費	482	321	—	15	90
保険料	268	305	304	297	288
減価償却費	8,248	8,260	8,260	8,273	8,309
支払地代	—	—	—	—	—
信託報酬	454	454	454	454	454
固定資産除却損	—	—	—	—	—
その他賃貸費用	2	3	1	2	2
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	11,139	11,030	10,509	10,532	10,471
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	8,440	8,273	8,690	7,159	8,897

14.TI福井太陽光発電所 (単位:千円)

科目	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
	2023年 1月 1日～ 2023年 6月30日	2023年 7月 1日～ 2023年12月31日	2024年 1月 1日～ 2024年 6月30日	2024年 7月 1日～ 2024年12月31日	2025年 1月 1日～ 2025年 6月30日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
最低保証賃料	24,479	23,296	23,719	23,015	23,272
実績連動賃料	1,438	3,058	2,192	1,600	2,374
付帯収入	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収入(小計A)	25,918	26,355	25,911	24,615	25,646
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	3,964	3,962	3,685	3,682	3,443
修繕費	411	254	220	1,461	—
保険料	247	281	281	274	266
減価償却費	7,571	7,579	7,607	7,620	7,620
支払地代	—	—	—	—	—
信託報酬	454	454	454	454	454
固定資産除却損	—	—	—	—	—
その他賃貸費用	3	3	2	3	1
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	12,651	12,535	12,251	13,496	11,786
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	13,266	13,819	13,660	11,119	13,860

15.TI龍ヶ崎第二太陽光発電所 (単位:千円)

科目	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
	2023年 1月 1日～ 2023年 6月30日	2023年 7月 1日～ 2023年12月31日	2024年 1月 1日～ 2024年 6月30日	2024年 7月 1日～ 2024年12月31日	2025年 1月 1日～ 2025年 6月30日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
最低保証賃料	43,454	37,505	42,542	36,873	42,469
実績連動賃料	1,380	8,223	—	13,814	4,576
付帯収入	—	—	53	—	—
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収入(小計A)	44,834	45,729	42,595	50,688	47,045
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	2,437	2,436	2,161	2,158	1,932
修繕費	126	5,600	6,560	—	122
保険料	665	758	756	739	717
減価償却費	19,629	19,629	19,643	19,694	19,694
支払地代	—	—	—	—	—
信託報酬	452	453	452	453	452
固定資産除却損	—	—	—	—	—
その他賃貸費用	243	231	266	340	339
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	23,554	29,108	29,841	23,385	23,259
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	21,279	16,621	12,754	27,303	23,786

16.TI桜太陽光発電所

(単位:千円)

科目	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
	2023年 1月 1日～ 2023年 6月30日	2023年 7月 1日～ 2023年12月31日	2024年 1月 1日～ 2024年 6月30日	2024年 7月 1日～ 2024年12月31日	2025年 1月 1日～ 2025年 6月30日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
最低保証賃料	33,221	31,723	32,226	31,326	31,959
実績連動賃料	1,348	—	2,209	618	—
付帯収入	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収入(小計A)	34,569	31,723	34,436	31,945	31,959
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	3,197	3,195	2,792	2,792	2,441
修繕費	173	—	—	37	586
保険料	631	719	717	700	679
減価償却費	17,587	17,590	17,590	17,601	17,601
支払地代	—	—	—	—	—
信託報酬	448	449	448	449	448
固定資産除却損	—	—	—	—	—
その他賃貸費用	2	2	1	3	2
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	22,041	21,956	21,551	21,584	21,760
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	12,528	9,766	12,884	10,360	10,198

17.TI常総太陽光発電所

(単位:千円)

科目	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
	2023年 1月 1日～ 2023年 6月30日	2023年 7月 1日～ 2023年12月31日	2024年 1月 1日～ 2024年 6月30日	2024年 7月 1日～ 2024年12月31日	2025年 1月 1日～ 2025年 6月30日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
最低保証賃料	31,127	26,212	30,646	25,828	30,629
実績連動賃料	—	2,592	498	539	424
付帯収入	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収入(小計A)	31,127	28,805	31,145	26,367	31,054
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	2,059	2,058	1,832	1,830	1,626
修繕費	90	48	216	9,125	122
保険料	523	596	595	581	563
減価償却費	14,240	14,262	14,284	14,284	14,284
支払地代	—	22	—	22	—
信託報酬	447	447	447	447	447
固定資産除却損	—	—	—	—	—
その他賃貸費用	193	230	238	254	255
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	17,553	17,666	17,614	26,545	17,299
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	13,573	11,138	13,531	△178	13,755

18.TI伊豆の国太陽光発電所

(単位:千円)

科目	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
	2023年 1月 1日～ 2023年 6月30日	2023年 7月 1日～ 2023年12月31日	2024年 1月 1日～ 2024年 6月30日	2024年 7月 1日～ 2024年12月31日	2025年 1月 1日～ 2025年 6月30日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
最低保証賃料	20,658	18,332	20,336	18,034	20,270
実績連動賃料	155	2,364	103	1,482	1,318
付帯収入	—	—	22	—	—
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収入(小計A)	20,814	20,696	20,463	19,516	21,589
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	964	964	792	790	661
修繕費	559	642	407	412	406
保険料	229	260	260	254	246
減価償却費	7,718	7,727	7,727	7,795	7,795
支払地代	—	—	—	—	—
信託報酬	460	461	461	461	460
固定資産除却損	—	—	—	—	—
その他賃貸費用	259	213	212	212	212
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	10,192	10,269	9,861	9,927	9,783
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	10,621	10,427	10,601	9,589	11,806

19.TI大津太陽光発電所

(単位:千円)

科目	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
	2023年 1月 1日～ 2023年 6月30日	2023年 7月 1日～ 2023年12月31日	2024年 1月 1日～ 2024年 6月30日	2024年 7月 1日～ 2024年12月31日	2025年 1月 1日～ 2025年 6月30日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
最低保証賃料	16,783	16,096	13,408	16,531	12,261
実績連動賃料	—	1,987	2,526	—	4,006
付帯収入	—	1	—	1	—
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収入(小計A)	16,783	18,085	15,935	16,533	16,268
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	970	970	862	862	756
修繕費	—	—	71	1,217	844
保険料	271	309	308	301	292
減価償却費	8,868	8,878	8,896	8,896	8,896
支払地代	—	—	—	—	—
信託報酬	458	459	459	459	458
固定資産除却損	—	—	—	—	—
その他賃貸費用	2	1	2	2	3
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	10,571	10,618	10,600	11,739	11,251
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	6,211	7,467	5,335	4,793	5,017

20.TI芦北太陽光発電所

(単位:千円)

科目	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
	2023年 1月 1日～ 2023年 6月30日	2023年 7月 1日～ 2023年12月31日	2024年 1月 1日～ 2024年 6月30日	2024年 7月 1日～ 2024年12月31日	2025年 1月 1日～ 2025年 6月30日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
最低保証賃料	50,173	50,037	32,332	45,181	32,306
実績連動賃料	—	1,820	6,700	7,096	7,976
付帯収入	—	—	26	—	7
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収入(小計A)	50,173	51,857	39,059	52,277	40,290
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	3,030	3,028	2,664	2,664	2,346
修繕費	171	543	163	539	—
保険料	928	1,057	1,055	1,030	999
減価償却費	21,749	21,749	21,749	21,749	21,749
支払地代	—	—	—	—	—
信託報酬	442	443	442	443	442
固定資産除却損	—	0	0	—	—
その他賃貸費用	3	2	2	3	1
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	26,325	26,823	26,077	26,430	25,540
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	23,848	25,033	12,981	25,847	14,749

21.TI宮古太陽光発電所

(単位:千円)

科目	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
	2023年 1月 1日～ 2023年 6月30日	2023年 7月 1日～ 2023年12月31日	2024年 1月 1日～ 2024年 6月30日	2024年 7月 1日～ 2024年12月31日	2025年 1月 1日～ 2025年 6月30日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
最低保証賃料	64,756	53,361	62,708	52,869	62,462
実績連動賃料	2,339	8,182	7,100	4,578	—
付帯収入	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収入(小計A)	67,096	61,544	69,809	57,447	62,462
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	2,304	2,302	2,018	2,016	1,750
修繕費	142	149	—	1,744	—
保険料	1,194	1,360	1,357	1,325	1,286
減価償却費	31,177	31,236	31,268	31,324	31,353
支払地代	123	125	124	125	123
信託報酬	478	479	478	479	478
固定資産除却損	—	—	—	—	—
その他賃貸費用	3	2	2	4	3
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	35,424	35,656	35,250	37,021	34,996
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	31,671	25,887	34,558	20,426	27,465

22.TI弟子屈太陽光発電所 (単位:千円)

科目	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
	2023年 1月 1日～ 2023年 6月30日	2023年 7月 1日～ 2023年12月31日	2024年 1月 1日～ 2024年 6月30日	2024年 7月 1日～ 2024年12月31日	2025年 1月 1日～ 2025年 6月30日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
最低保証賃料	45,905	37,640	44,982	37,078	44,890
実績連動賃料	1,509	1,112	3,066	4,389	2,141
付帯収入	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収入(小計A)	47,414	38,753	48,048	41,468	47,032
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	5,260	5,259	4,591	4,591	4,008
修繕費	—	—	231	—	—
保険料	883	1,006	1,003	980	951
減価償却費	21,890	21,890	21,890	21,890	21,890
支払地代	2,248	2,282	2,261	2,289	2,251
信託報酬	442	443	442	443	442
固定資産除却損	—	—	—	—	—
その他賃貸費用	3	1	3	2	3
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	30,728	30,883	30,425	30,197	29,548
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	16,686	7,869	17,623	11,270	17,484

23.TI熊牛太陽光発電所 (単位:千円)

科目	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
	2023年 1月 1日～ 2023年 6月30日	2023年 7月 1日～ 2023年12月31日	2024年 1月 1日～ 2024年 6月30日	2024年 7月 1日～ 2024年12月31日	2025年 1月 1日～ 2025年 6月30日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
最低保証賃料	50,689	40,996	49,736	40,390	49,668
実績連動賃料	2,426	4,427	493	5,583	—
付帯収入	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収入(小計A)	53,116	45,423	50,229	45,973	49,668
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	5,567	5,567	4,860	4,860	4,243
修繕費	114	686	—	—	—
保険料	942	1,073	1,070	1,045	1,014
減価償却費	23,682	23,682	23,682	23,682	23,682
支払地代	2,479	2,557	2,493	2,563	2,482
信託報酬	442	443	443	443	442
固定資産除却損	—	—	—	—	—
その他賃貸費用	3	3	4	2	3
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	33,232	34,013	32,554	32,598	31,869
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	19,883	11,410	17,675	13,375	17,798

②公共施設等運営権等明細表

該当事項はありません。

③不動産等組入資産明細表

本投資法人が保有している不動産は、再生可能エネルギー発電設備等の用に供しているため、前記「①再生可能エネルギー発電設備等明細表 イ 総括表」に含めて記載しています。

④有価証券組入資産明細表

該当事項はありません。

(4) その他資産の状況

太陽光発電設備等は前記「(3)組入資産明細 ①再生可能エネルギー発電設備等明細表 ハ 再生可能エネルギー発電設備等の収益状況の明細」に一括して記載しており、2025年6月30日現在、同欄記載事項以外に本投資法人が主たる投資対象とする主な特定資産の組入れは以下のとおりです。

(特定取引の契約額等及び時価の状況表)

2025年6月30日現在、本投資法人における特定取引の契約額等及び時価の状況は以下のとおりです。

区分	種類	契約額等 (千円)		時価 (千円) (注2)
		(注1)	うち1年超	
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	7,743,303	7,019,333	163,270

(注1) 契約額等は、想定元本に基づいて表示しています。

(注2) 時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(5) 国及び地域毎の資産保有状況

2025年6月30日現在、日本以外の国及び地域の海外不動産等の組入れはありません。

4 保有不動産の資本的支出

(1) 資本的支出の予定

物件 番号	インフラ資産等の名称 (所在地)	目的	予定期間	工事予定金額 (千円)		
				総額	支払額	既払 総額
3	TI鹿沼太陽光発電所 (栃木県鹿沼市)	防犯対策工事	自2025年7月 至2025年7月	739	—	—
4	TI矢吹太陽光発電所 (福島県西白河郡矢吹町)	盗難対策増強工事	自2025年7月 至2025年7月	8,280	—	—
6	TI根室太陽光発電所 (北海道根室市)	PCS主要部品交換	自2025年7月 至2025年7月	3,312	—	—
4	TI矢吹太陽光発電所 (福島県西白河郡矢吹町)	遠隔制御システム 導入工事	自2025年7月 至2025年12月	83,601	—	—
5	TI釧路太陽光発電所 (北海道釧路郡釧路町)	遠隔制御システム 導入工事	自2025年8月 至2025年8月	3,035	—	—
3	TI鹿沼太陽光発電所 (栃木県鹿沼市)	監視用PC更新	自2025年8月 至2025年8月	737	—	—
10	TI霧島太陽光発電所 (鹿児島県霧島市)	防犯対策工事	自2025年8月 至2025年8月	2,518	—	—
10	TI霧島太陽光発電所 (鹿児島県霧島市)	監視用PC更新	自2025年8月 至2025年8月	1,115	—	—
10	TI霧島太陽光発電所 (鹿児島県霧島市)	遠制システム増強 工事	自2025年8月 至2025年8月	5,019	—	—

(2) 期中の資本的支出

物件 番号	インフラ資産等の名称 (所在地)	目的	実施期間	支払金額 (千円)
4	TI矢吹太陽光発電所 (福島県西白河郡矢吹町)	盗難対策増強工事	自2024年12月 至2025年6月	11,000
4	TI矢吹太陽光発電所 (福島県西白河郡矢吹町)	盗難対策増強工事	自2025年2月 至2025年2月	4,543
10	TI霧島太陽光発電所 (鹿児島県霧島市)	PCS主要部品交換	自2025年2月 至2025年2月	763
11	TI岡山太陽光発電所 (岡山県岡山市)	盗難対策増強工事	自2025年2月 至2025年2月	1,655
13	TI島太陽光発電所 (富山県小矢部市)	カメラ設置	自2025年2月 至2025年2月	415
21	TI宮古太陽光発電所 (岩手県宮古市)	PCS主要部品交換	自2025年2月 至2025年2月	1,168
1	TI龍ヶ崎太陽光発電所 (茨城県龍ヶ崎市)	配管路舗装工事	自2025年3月 至2025年3月	7,160
2	TI牛久太陽光発電所 (茨城県牛久市)	配管路舗装工事	自2025年4月 至2025年4月	13,370
2	TI牛久太陽光発電所 (茨城県牛久市)	PCS主要部品交換	自2025年4月 至2025年4月	1,033
6	TI根室太陽光発電所 (北海道根室市)	PCS主要部品交換	自2025年4月 至2025年4月	9,016
10	TI霧島太陽光発電所 (鹿児島県霧島市)	PCS主要部品交換	自2025年4月 至2025年4月	925
4	TI矢吹太陽光発電所 (福島県西白河郡矢吹町)	PCS主要部品交換	自2025年6月 至2025年6月	9,834

(3) 長期修繕計画等のために積み立てた金銭

本投資法人は、物件毎に策定している長期修繕計画に基づき、中長期的な将来の大規模修繕等の資金を、現金及び預金のうち、修繕口座に以下のとおり積立てています。(単位:千円)

	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
	自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日	自 2023年 7月 1日 至 2023年12月31日	自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日	自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日	自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日
当期首積立金残高	75,729	67,848	82,614	92,083	234,678
当期積立額	8,421	35,908	11,088	142,729	40,918
当期積立金取崩額	16,303	21,141	1,619	134	16,443
次期繰越額	67,848	82,614	92,083	234,678	259,152

5 費用・負債の状況

(1) 運用等に係る費用明細

(単位:千円)

項 目	第14期	第15期
	自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日	自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日
資産運用報酬	47,448	46,259
資産保管手数料	1,473	1,437
一般事務委託手数料	19,759	19,689
役員報酬	2,400	2,400
その他の費用	45,195	48,057
合 計	116,277	117,844

(2) 借入状況

2025年6月30日現在における金融機関毎の借入金の状況は以下のとおりです。

区分	借入日	当期首 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	平均利率 (注1)	返済 期限	返済 方法	使途	摘要	
									借入先
長期借入金	株式会社三井住友銀行	2018年 10月1日	820	775	1.31300%	2028年 9月30日	一部 分割 返済	保有資産の 取得代金の 支払、その 他関連する 費用等	無担保・ 無保証
	株式会社SBI新生銀行	820	775						
	株式会社中国銀行	619	585						
	株式会社徳島大正銀行	309	292						
	株式会社伊予銀行	185	175						
	株式会社高知銀行	154	146						
	株式会社足利銀行	359	339						
	株式会社三井住友銀行	2020年 9月2日	701	676	1.12342%	2030年 6月30日	一部 分割 返済	保有資産の 取得代金の 支払、その 他関連する 費用等	無担保・ 無保証
	株式会社SBI新生銀行		701	676					
	株式会社三十三銀行		1,310	1,263					
	株式会社中国銀行		659	635					
	株式会社足利銀行		332	320					
	株式会社佐賀銀行		332	320					
	株式会社徳島大正銀行		332	320					
	株式会社福岡銀行		332	320					
	株式会社千葉銀行		198	191					
	株式会社百十四銀行		198	191					
	株式会社三井住友銀行	2022年 7月29日	820	785	1.23491%	2032年 6月30日	一部 分割 返済	保有資産の 取得代金の 支払、その 他関連する 費用等	無担保・ 無保証
	株式会社SBI新生銀行		820	785					
	朝日信用金庫		1,175	1,124					
	株式会社名古屋銀行		1,175	1,124					
	株式会社池田泉州銀行		293	281					
	株式会社あいち銀行 (注2)		293	281					
	小計	—	12,953	12,394	—	—	—	—	—
	合計	—	12,953	12,394	—	—	—	—	—

(注1) 借入先に支払われる融資手数料等は含まれません。変動金利の平均利率は、期中の加重平均を記載しています。また、金利変動リスクを低減する目的で金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップの効果を勘案した固定金利を記載しています。利率は小数第6位を四捨五入して表示しています。

(注2) 2025年1月1日に、株式会社中京銀行は株式会社愛知銀行と合併し、商号を株式会社あいち銀行に変更しました。

(3) 投資法人債の状況

該当事項はありません。

(4) 短期投資法人債の状況

該当事項はありません。

(5) 新投資口予約権の状況

該当事項はありません。

6 期中の売買状況

(1) インフラ資産等及びインフラ関連資産、不動産等及び資産対応証券等の売買状況等

該当事項はありません。

(2) その他の資産の売買状況等

該当事項はありません。

(3) 特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

(4) 利害関係人等(注)との取引状況

①利害関係人等との売買取引状況

該当事項はありません。

(注) 本 (4) においては、投信法施行令第123条及び投信協会の投資信託及び投資法人に係る運用報告書等に関する規則第34条第1項第27号に規定される本投資法人と資産運用委託契約を締結している資産運用会社の利害関係人等をいいます。

②利害関係人等との賃貸借状況

該当事項はありません。

③支払手数料等の金額

区分	支払手数料等 総額 (A) (千円)	利害関係人等との取引内訳		総額に対する割合 (B/A) %
		支払先	支払金額 (B) (千円)	
信託報酬	12,023	ジェイバリュー 信託株式会社	8,810	73.3
支払地代	22,925	株式会社 クールトラスト	3,606	15.7

(注) 上記記載の支払手数料等以外に、当期中に利害関係人等へ発注した修繕工事等の支払額は以下のとおりです。
株式会社クールトラスト 資本的支出工事29,354千円 修繕工事19,486千円

(5) 資産運用会社が営む兼業業務に係る当該資産運用会社との間の取引の状況等

本資産運用会社は、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、宅地建物取引業又は不動産特定共同事業のいずれの業務も兼業しておらず、該当する取引はありません。

7 経理の状況

(1) 資産・負債・元本及び損益の状況等

資産・負債・元本及び損益の状況につきましては後記、「Ⅱ.貸借対照表」、「Ⅲ.損益計算書」、「Ⅳ.投資主資本等変動計算書」、「Ⅴ.注記表」及び「Ⅵ.金銭の分配に係る計算書」をご参照ください。

なお、貸借対照表、損益計算書、投資主資本等変動計算書、注記表及び金銭の分配に係る計算書の前期情報をご参考であり、当期においては「投資信託及び投資法人に関する法律」第130条の規定に基づく会計監査人の監査対象ではありません。

また、キャッシュ・フロー計算書は、「投資信託及び投資法人に関する法律」第130条の規定に基づく会計監査人の監査対象ではありません。

(2) 減価償却額の算定方法の変更

該当事項はありません。

(3) インフラ資産等及び不動産等の評価方法の変更

該当事項はありません。

8 その他

(1) 自社設定投資信託受益証券等の状況等

該当事項はありません。

(2) お知らせ

①投資主総会

該当事項はありません。

②投資法人役員会

該当事項はありません。

(3) 金額及び比率の端数処理

本書では、特に記載のない限り、記載未満の数値について、金額は切り捨て、比率は四捨五入により記載しています。

(4) 海外不動産保有法人及びその有する不動産の状況等

該当事項はありません。

Ⅱ.貸借対照表

(単位:千円)

	前期(ご参考)	当期
	2024年12月31日	2025年6月30日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	974,516	577,352
信託現金及び信託預金	516,988	521,872
営業未収入金	937,837	940,394
前払費用	96,222	83,233
その他	24,464	19,003
流動資産合計	2,550,029	2,141,856
固定資産		
有形固定資産		
信託構築物	※1 23,595	45,781
減価償却累計額	△3,043	△4,070
信託構築物(純額)	20,552	41,710
信託機械及び装置	※1 24,674,924	24,712,283
減価償却累計額	△4,984,677	△5,562,075
信託機械及び装置(純額)	19,690,247	19,150,207
信託工具、器具及び備品	※1 25,143	25,651
減価償却累計額	△5,080	△6,545
信託工具、器具及び備品(純額)	20,063	19,106
信託土地	4,341,186	4,341,186
有形固定資産合計	24,072,049	23,552,210
無形固定資産		
信託借地権	934,832	934,832
無形固定資産合計	934,832	934,832
投資その他の資産		
差入保証金	11,024	11,024
出資金	10	10
長期前払費用	262,987	247,714
デリバティブ債権	106,672	163,270
繰延税金資産	12	15
投資その他の資産合計	380,706	422,033
固定資産合計	25,387,588	24,909,077
繰延資産		
投資口交付費	4,484	—
繰延資産合計	4,484	—
資産合計	27,942,101	27,050,933

(単位:千円)

	前期(ご参考)	当期
	2024年12月31日	2025年6月30日
負債の部		
流動負債		
営業未払金	60,065	45,478
1年内返済予定の長期借入金	1,078,070	1,108,958
未払金	29,721	34,672
未払費用	57,628	56,337
未払分配金	4,304	4,659
未払法人税等	866	893
未払消費税等	16,217	26,301
その他	126	130
流動負債合計	1,246,999	1,277,431
固定負債		
長期借入金	11,875,294	11,285,112
固定負債合計	11,875,294	11,285,112
負債合計	13,122,294	12,562,543
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	16,125,353	16,125,353
出資総額控除額		
その他の出資総額控除額	△1,662,294	△1,908,771
出資総額控除額合計	△1,662,294	△1,908,771
出資総額(純額)	14,463,058	14,216,581
剰余金		
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	250,076	108,538
剰余金合計	250,076	108,538
投資主資本合計	14,713,135	14,325,119
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	106,672	163,270
評価・換算差額等合計	106,672	163,270
純資産合計	※2 14,819,807	14,488,389
負債純資産合計	27,942,101	27,050,933

Ⅲ.損益計算書

(単位:千円)			
		前期(ご参考)	当期
		自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日	自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日
営業収益			
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	※1	1,229,938	1,189,040
営業収益合計		1,229,938	1,189,040
営業費用			
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	※1,※2	923,898	863,530
資産運用報酬		47,448	46,259
資産保管手数料		1,473	1,437
一般事務委託手数料		19,759	19,689
役員報酬		2,400	2,400
その他営業費用		45,195	48,057
営業費用合計		1,040,175	981,375
営業利益		189,762	207,665
営業外収益			
受取利息		25	160
受取配当金		—	0
未払分配金戻入		424	294
受取保険金		159,793	5,424
還付加算金		—	2
その他		1,020	—
営業外収益合計		161,263	5,881
営業外費用			
支払利息		74,304	77,752
融資関連費用		20,214	20,757
投資口交付費償却		4,484	4,484
その他		1,115	1,115
営業外費用合計		100,118	104,108
経常利益		250,908	109,439
特別利益			
受取保険金	※3	2,110	831
特別利益合計		2,110	831
特別損失			
固定資産圧縮損	※4	2,110	831
特別損失合計		2,110	831
税引前当期純利益		250,908	109,439
法人税、住民税及び事業税		870	917
法人税等調整額		0	△2
法人税等合計		870	915
当期純利益		250,037	108,523
前期繰越利益		38	14
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)		250,076	108,538

Ⅳ.投資主資本等変動計算書

前期(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日) (ご参考)

	投資主資本			
	出資総額			
	出資総額	出資総額控除額		出資総額 (純額)
		その他の 出資総額 控除額	出資総額 控除額合計	
当期首残高	16,125,353	△1,408,288	△1,408,288	14,717,064
当期変動額				
剰余金の配当				
その他の利益超過分配		△254,005	△254,005	△254,005
当期純利益				
投資主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△254,005	△254,005	△254,005
当期末残高	※1 16,125,353	△1,662,294	△1,662,294	14,463,058

(単位:千円)

	投資主資本			評価・換算差額等		純資産 合計
	剰余金		投資主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	当期末処分 利益又は 当期末処理 損失(△)	剰余金合計				
当期首残高	265,875	265,875	14,982,939	91,745	91,745	15,074,685
当期変動額						
剰余金の配当	△265,836	△265,836	△265,836			△265,836
その他の利益超過分配			△254,005			△254,005
当期純利益	250,037	250,037	250,037			250,037
投資主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				14,926	14,926	14,926
当期変動額合計	△15,798	△15,798	△269,804	14,926	14,926	△254,877
当期末残高	250,076	250,076	14,713,135	106,672	106,672	14,819,807

当期(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日) (単位:千円)

	投資主資本			
	出資総額			
	出資総額	出資総額控除額		出資総額 (純額)
		その他の 出資総額 控除額	出資総額 控除額合計	
当期首残高	16,125,353	△1,662,294	△1,662,294	14,463,058
当期変動額				
剰余金の配当				
その他の利益超過分配		△246,477	△246,477	△246,477
当期純利益				
投資主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△246,477	△246,477	△246,477
当期末残高	※1 16,125,353	△1,908,771	△1,908,771	14,216,581

(単位:千円)

	投資主資本			評価・換算差額等		純資産 合計
	剰余金		投資主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	当期末処分 利益又は 当期末処理 損失(△)	剰余金合計				
当期首残高	250,076	250,076	14,713,135	106,672	106,672	14,819,807
当期変動額						
剰余金の配当	△250,062	△250,062	△250,062			△250,062
その他の利益超過分配			△246,477			△246,477
当期純利益	108,523	108,523	108,523			108,523
投資主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				56,597	56,597	56,597
当期変動額合計	△141,538	△141,538	△388,015	56,597	56,597	△331,417
当期末残高	108,538	108,538	14,325,119	163,270	163,270	14,488,389

V.注記表

〔継続企業の前提に関する注記〕
前期(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)(ご参考)
該当事項はありません。

当期(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
該当事項はありません。

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

区分	前期(ご参考)	当期
	自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日	自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日
1. 固定資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定額法を採用しています。 なお、主たる有形固定資産の減価償却期間は以下のとおりであり、取得日から最終耐久年月日までの期間と同等の月数です。 信託構築物 10年～42年 信託機械及び装置 13年1ヶ月～24年1ヶ月 信託工具、器具及び備品 4年～10年 ②長期前払費用 定額法を採用しています。	①有形固定資産 定額法を採用しています。 なお、主たる有形固定資産の減価償却期間は以下のとおりであり、取得日から最終耐久年月日までの期間と同等の月数です。 信託構築物 10年～42年 信託機械及び装置 13年1ヶ月～24年1ヶ月 信託工具、器具及び備品 4年～10年 ②長期前払費用 定額法を採用しています。
2. 繰延資産の処理方法	投資口交付費 定額法（3年）を採用しています。	投資口交付費 定額法（3年）を採用しています。
3. 収益及び費用の計上基準	①収益認識に関する計上基準 本投資法人の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。 太陽光発電設備等の売却 太陽光発電設備等の売却については、太陽光発電設備等の売却に係る契約に定められた引渡義務を履行することにより、顧客である買主が当該太陽光発電設備等の支配を獲得した時点で収益計上を行います。 ②固定資産税等の処理方法 保有するインフラ資産等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当該計算期間に対応する額を賃貸費用として費用処理する方法を採用しています。なお、インフラ資産等の取得に伴い、譲渡人等に支払う固定資産税等の精算金（いわゆる「固定資産税等相当額」）は賃貸費用として計上せず、当該インフラ資産等の取得価格に算入しています。当期においてインフラ資産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額はありません。	①収益認識に関する計上基準 本投資法人の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。 太陽光発電設備等の売却 太陽光発電設備等の売却については、太陽光発電設備等の売却に係る契約に定められた引渡義務を履行することにより、顧客である買主が当該太陽光発電設備等の支配を獲得した時点で収益計上を行います。 ②固定資産税等の処理方法 保有するインフラ資産等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当該計算期間に対応する額を賃貸費用として費用処理する方法を採用しています。なお、インフラ資産等の取得に伴い、譲渡人等に支払う固定資産税等の精算金（いわゆる「固定資産税等相当額」）は賃貸費用として計上せず、当該インフラ資産等の取得価格に算入しています。当期においてインフラ資産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額はありません。

区分	前期(ご参考)	当期
	自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日	自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日
4. ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利 ③ヘッジ方針 本投資法人は、リスク管理の基本方針を定めた規程に基づき、投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っています。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額の比率を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しています。	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利 ③ヘッジ方針 本投資法人は、リスク管理の基本方針を定めた規程に基づき、投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っています。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額の比率を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しています。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理 保有する再生可能エネルギー発電設備等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の当該勘定科目に計上しています。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記勘定科目については、貸借対照表において区分掲記しています。 i 信託現金及び信託預金 ii 信託構築物、信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品、信託土地 iii 信託借地権	不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理 保有する再生可能エネルギー発電設備等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の当該勘定科目に計上しています。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記勘定科目については、貸借対照表において区分掲記しています。 i 信託現金及び信託預金 ii 信託構築物、信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品、信託土地 iii 信託借地権

〔貸借対照表に関する注記〕

前期(ご参考)	当期
2024年12月31日	2025年6月30日
※1.保険金等により取得した有形固定資産の圧縮記帳額	※1.保険金等により取得した有形固定資産の圧縮記帳額
信託構築物 308千円	信託構築物 308千円
信託機械及び装置 3,016千円	信託機械及び装置 3,016千円
信託工具、器具及び備品 2,299千円	信託工具、器具及び備品 3,131千円

※2. 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額

前期(ご参考)	当期
2024年12月31日	2025年6月30日
50,000千円	50,000千円

〔損益計算書に関する注記〕

※1. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益の内訳

(単位:千円)

前期(ご参考)	当期
自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日	自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日
A. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (最低保証賃料) 1,132,710 (実績連動賃料) 97,226 (付帯収入) 1 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益合計 1,229,938	A. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (最低保証賃料) 1,005,031 (実績連動賃料) 184,002 (付帯収入) 7 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益合計 1,189,040
B. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 (修繕費) 199,798 (保険料) 29,435 (減価償却費) 578,759 (支払地代) 23,561 (信託報酬) 11,645 (公租公課) 67,636 (その他賃貸事業費用) 13,060 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用合計 923,898	B. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 (修繕費) 125,582 (保険料) 28,928 (減価償却費) 579,892 (支払地代) 22,925 (信託報酬) 12,023 (公租公課) 59,710 (その他賃貸事業費用) 34,467 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用合計 863,530
C. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B) 306,039	C. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B) 325,509

※2. 主要投資主との取引高

(単位:千円)

前期(ご参考)	当期
自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日	自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日
該当事項はありません。	営業取引による取引高 営業費用 15,618 営業取引以外による取引高 有形固定資産の取得 9,834

(注) 投資口の取得により、2025年5月16日から主要投資主に該当するものとなったため、主要投資主になった期間の金額を記載していません。

※3. 受取保険金

前期(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日) (ご参考)

TI龍ヶ崎太陽光発電所における落雷事故に対する保険金を受取保険金として計上しています。

当期(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

TI霧島太陽光発電所における落雷事故に対する保険金を受取保険金として計上しています。

※4. 固定資産圧縮損

前期（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）（ご参考）

固定資産の圧縮損は、保険金の受け取りにより、新たに取得した有形固定資産の取得価格から直接減額した価格であり、内訳は以下のとおりです。

	(単位:千円)
信託機械及び装置	2,110
合計	2,110

当期（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

固定資産の圧縮損は、保険金の受け取りにより、新たに取得した有形固定資産の取得価格から直接減額した価格であり、内訳は以下のとおりです。

	(単位:千円)
信託工具、器具及び備品	831
合計	831

〔投資主資本等変動計算書に関する注記〕

※1. 発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数

前期(ご参考)		当期	
自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日		自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日	
発行可能投資口総口数	10,000,000口	発行可能投資口総口数	10,000,000口
発行済投資口の総口数	179,256口	発行済投資口の総口数	179,256口

〔税効果会計に関する注記〕

前期(ご参考)		当期	
2024年12月31日		2025年6月30日	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
(単位:千円)		(単位:千円)	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
未払事業税損金不算入額	12	未払事業税損金不算入額	15
繰延税金資産小計	12	繰延税金資産小計	15
繰延税金資産合計	12	繰延税金資産合計	15
繰延税金資産の純額	12	繰延税金資産の純額	15
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率		法定実効税率	
(調整)	31.46%	(調整)	31.46%
支払分配金の損金算入額	△31.35%	支払分配金の損金算入額	△31.18%
その他	0.24%	その他	0.55%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.35%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.84%

〔金融商品に関する注記〕

前期(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)(ご参考)

1.金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人では、新たな運用資産の取得及び借入金の返済に充当する資金を、金融機関からの借入れ、又は新投資口の発行等により調達を行います。中長期的な収益の維持及び向上並びに運用資産の規模と価値の成長を実現するために、安定的かつ健全な財務運営を構築することを基本方針とします。デリバティブ取引は将来の金利の変動等によるリスク回避を目的としており、金利スワップ契約又は金利キャップ契約等の締結により金利変動リスクの軽減を図ります。余剰資金については、換金性及び安全性を考慮した運用を行います。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

資産運用会社では、リスク管理規程において、リスク管理に関する基本方針、リスク管理の統括者及び重要な問題発生時の対応方法等を規定しており、本リスク管理規程を遵守することにより、投資運用に係るリスクの管理に努めています。

個別の金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理については下記のとおりです。

借入金は、運用資産の取得に係る資金調達であり、金利変動リスクや流動性リスク等に晒されていますが、借入期間及び金利形態のバランス、並びに借入先の分散を図るとともに、有利子負債比率の上限を原則60%にする等、各種指標を適切に管理することにより、当該リスクを軽減しています。変動金利の借入金は、支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用できるとしてしています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。なお、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブに係る市場リスクを示すものではありません。

2.金融商品の時価等に関する事項

2024年12月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。また、「現金及び預金」、「信託現金及び信託預金」及び「営業未収入金」は現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 1年内返済予定の長期借入金	1,078,070	1,078,070	—
(2) 長期借入金	11,875,294	11,875,294	—
負債合計	12,953,365	12,953,365	—
(3) デリバティブ取引 ※	106,672	106,672	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

負債

(1)1年内返済予定の長期借入金 (2)長期借入金

変動金利による借入金は、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりです。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円) (注)		時価(千円)	当該時価の算定方法
			うち1年超			
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	8,112,733	7,405,697	106,672	取引先金融機関から提示された価格等によっている。

(注) 契約額等は、想定元本に基づいて表示しています。

(注2) 借入金の決算日(2024年12月31日)後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
(1) 1年内返済予定の長期借入金	1,078,070	—	—	—	—	—
(2) 長期借入金	—	1,104,296	1,184,514	3,089,402	860,313	5,636,767
合 計	1,078,070	1,104,296	1,184,514	3,089,402	860,313	5,636,767

当期(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人では、新たな運用資産の取得及び借入金の返済に充当する資金を、金融機関からの借入れ、又は新投資口の発行等により調達を行います。中長期的な収益の維持及び向上並びに運用資産の規模と価値の成長を実現するために、安定的かつ健全な財務運営を構築することを基本方針とします。デリバティブ取引は将来の金利の変動等によるリスク回避を目的としており、金利スワップ契約又は金利キャップ契約等の締結により金利変動リスクの軽減を図ります。余剰資金については、換金性及び安全性を考慮した運用を行います。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

資産運用会社では、リスク管理規程において、リスク管理に関する基本方針、リスク管理の統括者及び重要な問題発生時の対応方法等を規定しており、本リスク管理規程を遵守することにより、投資運用に係るリスクの管理に努めています。

個別の金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理については下記のとおりです。

借入金は、運用資産の取得に係る資金調達であり、金利変動リスクや流動性リスク等に晒されていますが、借入期間及び金利形態のバランス、並びに借入先の分散を図るとともに、有利子負債比率の上限を原則60%にする等、各種指標を適切に管理することにより、当該リスクを軽減しています。変動金利の借入金は、支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用することとしています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。なお、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブに係る市場リスクを示すものではありません。

2.金融商品の時価等に関する事項

2025年6月30日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。また、「現金及び預金」、「信託現金及び信託預金」及び「営業未収入金」は現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 1年内返済予定の長期借入金	1,108,958	1,108,958	—
(2) 長期借入金	11,285,112	11,285,112	—
負債合計	12,394,070	12,394,070	—
(3) デリバティブ取引	※	163,270	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

負債

(1)1年内返済予定の借入金 (2)長期借入金

変動金利による借入金は、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりです。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円) (注)		時価(千円)	当該時価の算定方法
			うち1年超			
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	7,743,303	7,019,333	163,270	取引先金融機関から提示された価格等による

(注) 契約額等は、想定元本に基づいて表示しています。

(注2) 借入金の決算日(2025年6月30日)後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
(1) 1年内返済予定の長期借入金	1,108,958	—	—	—	—	—
(2) 長期借入金	—	1,120,476	1,199,776	2,907,876	3,560,721	2,496,260
合 計	1,108,958	1,120,476	1,199,776	2,907,876	3,560,721	2,496,260

〔資産除去債務に関する注記〕

前期(ご参考)	当期
自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日	自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

本投資法人の保有する再生可能エネルギー発電施設の一部は土地所有者との借地契約に基づき、原状回復に係る債務を有していますが、当該契約は自動更新契約又は特段の事情がない限り更新が予定される契約若しくは更新・再契約の可能性が高い契約となっており、当該契約の継続期間を合理的に見積もることが困難であることから、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

なお、当該契約対象の土地は、再生可能エネルギー発電施設以外の利用は困難であることから、契約解除となる蓋然性は極めて低いと考えています。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

本投資法人は、再生可能エネルギー発電設備等を保有しています。これらの貸借対照表計上額、当期増減額及び期末評価額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

	前期(ご参考)	当期
	自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日	自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日
貸借対照表計上額(注2)	25,006,881	24,487,043
期首残高	25,573,418	25,006,881
当期増減額(注3)	△566,537	△519,838
期末残高	25,006,881	24,487,043
期末評価額(注4)	23,196,500	22,073,000

(注1) 本投資法人の保有している不動産は、再生可能エネルギー発電設備の用に供する不動産であるため、貸借対照表計上額及び期末評価額については、再生可能エネルギー発電設備及び不動産の一体の金額を記載しています。

(注2) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注3) 前期増加額のうち、主要な増加理由は太陽光発電設備の資本的支出(14,333千円)であり、前期減少額のうち、主要な減少理由は減価償却費(578,759千円)の計上によるものです。当期増加額のうち、主要な増加理由は太陽光発電設備の資本的支出(60,884千円)であり、当期減少額のうち、主要な減少理由は減価償却費(579,892千円)の計上によるものです。

(注4) PwCサステナビリティ合同会社及び一般財団法人日本不動産研究所より取得した各期末日を価格時点とするバリュエーションレポートに記載されたレンジによる評価額から、本投資法人が投資法人規約第36条第2項第1号に従い算出した中間値の合計額を記載しております。

なお、再生可能エネルギー発電設備等に関する2024年12月期(第14期)及び2025年6月期(第15期)における損益は、前記「損益計算書に関する注記」に記載のとおりです。

〔資産の運用の制限に関する注記〕

該当事項はありません。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

前期(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)(ご参考)

該当事項はありません。

当期(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

該当事項はありません。

〔1口当たり情報に関する注記〕

前期(ご参考)		当期	
自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日		自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日	
1口当たり純資産額	82,673円	1口当たり純資産額	80,825円
1口当たり当期純利益	1,394円	1口当たり当期純利益	605円

(注1) 1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数加重平均投資口数で除することにより算定しております。

潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載しておりません。

(注2) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

前期(ご参考)		当期	
自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日		自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日	
当期純利益	250,037千円	当期純利益	108,523千円
普通投資主に帰属しない金額	—	普通投資主に帰属しない金額	—
普通投資口に係る当期純利益	250,037千円	普通投資口に係る当期純利益	108,523千円
期中平均投資口数	179,256口	期中平均投資口数	179,256口

〔重要な後発事象に関する注記〕

前期(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)(ご参考)

該当事項はありません。

当期(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

該当事項はありません。

〔収益認識に関する注記〕

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前期（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）（ご参考）

企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の対象となる賃貸収入等は収益認識会計基準の適用外となるため、「顧客との契約から生じる収益」として開示すべき事項はありません。

当期（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の対象となる賃貸収入等は収益認識会計基準の適用外となるため、「顧客との契約から生じる収益」として開示すべき事項はありません。

Ⅵ.金銭の分配に係る計算書

項目	前期(ご参考)	当期
	自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日	自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日
I 当期末処分利益	250,076,705円	108,538,181円
II 利益超過分配金加算額	246,477,000円	195,030,528円
うちその他の出資総額控除額	246,477,000円	195,030,528円
III 分配金の額	496,539,120円	303,480,408円
(投資口1口当たり分配金の額)	(2,770円)	(1,693円)
うち利益分配金	250,062,120円	108,449,880円
(うち1口当たり利益分配金)	(1,395円)	(605円)
うちその他の利益超過分配金	246,477,000円	195,030,528円
(うち1口当たり利益超過分配金(その他の利益超過分配金に係るもの))	(1,375円)	(1,088円)
IV 次期繰越利益	14,585円	88,301円
分配金の額の算出方法	本投資法人の規約第38条第1項に定める「金銭の分配の方針」に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、租税特別措置法第67条の15第1項に規定される本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えて分配するものとしています。 利益分配金については、当期末処分利益額250,076,705円の端数調整を行った250,062,120円を分配することとし、この結果、投資口1口当たり利益分配金(利益超過分配金は含みません。)を1,395円としました。 また、その他の利益超過分配金として、当期減価償却費計上額である578,759,540円の約42.6%に相当する金額246,477,000円を、利益を超える金銭の分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)として分配することとし、この結果、投資口1口当たりのその他利益超過分配金を1,375円としました。 この結果、投資口1口当たりの分配金は2,770円となります。	本投資法人の規約第38条第1項に定める「金銭の分配の方針」に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、租税特別措置法第67条の15第1項に規定される本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えて分配するものとしています。 利益分配金については、当期末処分利益額108,538,181円の端数調整を行った108,449,880円を分配することとし、この結果、投資口1口当たり利益分配金(利益超過分配金は含みません。)を605円としました。 また、その他の利益超過分配金として、当期減価償却費計上額である579,892,105円の約33.6%に相当する金額195,030,528円を、利益を超える金銭の分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)として分配することとし、この結果、投資口1口当たりのその他利益超過分配金を1,088円としました。 この結果、投資口1口当たりの分配金は1,693円となります。

Ⅶ.監査報告書

独立監査人の監査報告書	
2025 年 8 月 15 日	
東京インフラ・エネルギー投資法人	
役員会 御中	
太陽有限責任監査法人	
東京事務所	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 西村健太
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山村幸也

＜計算書類等監査＞

監査意見

当監査法人は、投資信託及び投資法人に関する法律第130条の規定に基づき、東京インフラ・エネルギー投資法人の2025年1月1日から2025年6月30日までの第15期営業期間の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、投資主資本等変動計算書及び注記表、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにその附属明細書（資産運用報告及びその附属明細書については、会計に関する部分に限る。以下同じ。）（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。なお、資産運用報告及びその附属明細書について監査意見の対象とした会計に関する部分は、資産運用報告及びその附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、投資法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、資産運用報告及びその附属明細書に含まれる情報のうち、監査意見の対象とした会計に関する部分以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監督役員の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役員の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監督役員の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監督役員の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役員の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、投資法人は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、執行役員に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、執行役員に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、投資法人の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、資産運用報告の「投資法人の概況」に含まれる(3)役員等に関する事項に記載されている。

利害関係

投資法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

VIII.キャッシュ・フロー計算書(参考情報)

(単位:千円)

	前期	当期
	自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日	自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	250,908	109,439
減価償却費	578,759	579,892
投資口交付費償却	4,484	4,484
受取利息及び受取配当金	△25	△160
未払分配金戻入	△424	△294
支払利息	74,304	77,752
固定資産圧縮損	2,110	831
営業未収入金の増減額(△は増加)	△11,276	△2,557
前払費用の増減額(△は増加)	△19,361	12,989
長期前払費用の増減額(△は増加)	1,034	15,272
営業未払金の増減額(△は減少)	33,797	△23,692
未払金の増減額(△は減少)	△8,804	4,951
未払費用の増減額(△は減少)	△2,041	△870
未払消費税等の増減額(△は減少)	△22,946	10,083
その他	△5,541	5,465
小計	874,980	793,585
利息及び配当金の受取額	25	160
利息の支払額	△74,656	△78,171
法人税等の支払額	△890	△890
営業活動によるキャッシュ・フロー	799,458	714,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
信託有形固定資産の取得による支出	△9,609	△51,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,609	△51,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金返済による支出	△552,224	△559,294
分配金の支払額	△518,970	△495,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,071,194	△1,055,184
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△281,345	△392,280
現金及び現金同等物の期首残高	1,772,851	1,491,505
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1 1,491,505	1,099,225

(注) キャッシュ・フロー計算書は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成し、参考情報として添付しています。このキャッシュ・フロー計算書は、投資信託及び投資法人に関する法律第130条の規定に基づく会計監査人の監査対象ではないため、会計監査人の監査は受けておりません。

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕(参考情報)

項目	期別	前期	当期
		自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日	自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日
キャッシュ・フロー 計算書における 資金の範囲		キャッシュ・フロー計算書における 資金（現金及び現金同等物）は、手許 現金及び信託現金、随時引き出し可能 な預金及び信託預金並びに容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっています。	キャッシュ・フロー計算書における 資金（現金及び現金同等物）は、手許 現金及び信託現金、随時引き出し可能 な預金及び信託預金並びに容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっています。

〔キャッシュ・フロー計算書に関する注記〕(参考情報)

前期		当期	
自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日		自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日	
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
(単位:千円)		(単位:千円)	
現金及び預金	974,516	現金及び預金	577,352
信託現金及び信託預金	516,988	信託現金及び信託預金	521,872
現金及び現金同等物	<u>1,491,505</u>	現金及び現金同等物	<u>1,099,225</u>

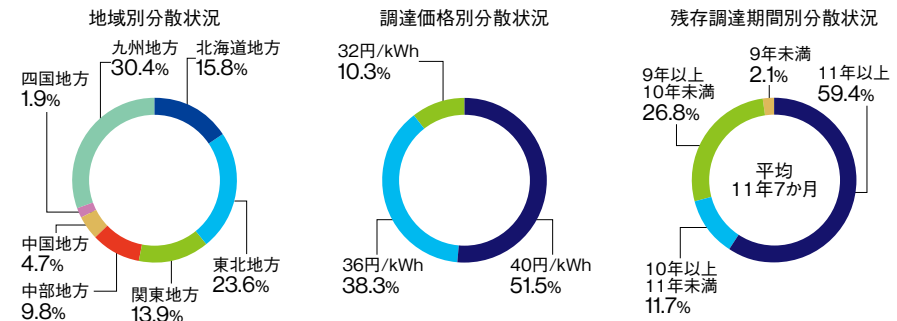
Overview of Portfolio ポートフォリオの概要 2025年6月30日現在



▶ ポートフォリオサマリー

資産規模(取得価格の合計)	取得物件数	評価額合計	合計パネル出力
291億円	23物件	211~230億円	69.8MW

▶ ポートフォリオの分散状況 (パネル出力ベース)



▶ スポンサーパイプラインの状況

26物件 合計パネル出力 136.9MW

所在地	運転開始年月	パネル出力 (kW)	調達価格 (円/kWh)	所在地	運転開始年月	パネル出力 (kW)	調達価格 (円/kWh)
1 鳥取県米子市	2013年6月	1,764	40	16 北海道 上川郡清水町	2017年12月	2,371	40
2 徳島県美馬市	2014年6月	1,470	36	17 岡山県岡山市	2017年12月	2,116	36
3 福島県南相馬市	2015年3月	1,164	36	18 静岡県伊東市	2018年3月	1,800	36
4 茨城県鉾田市	2015年3月	2,399	40	19 北海道 阿寒郡鶴居村	2018年4月	6,023	36
5 北海道札幌市	2015年9月	1,111	40	20 北海道根室市	2019年1月	1,694	21
6 福島県相馬市	2015年11月	2,446	36	21 鹿児島県姶良市	2019年12月	10,750	36
7 福島県相馬市	2015年11月	2,446	36	22 長崎県 北松浦郡佐々町	2020年1月	6,100	32/36
8 福島県相馬市	2016年3月	1,528	36	23 熊本県菊池市	2020年3月	6,374	36
9 福島県相馬市	2016年3月	2,446	36	24 福島県南相馬市	2020年5月	31,839	36
10 愛媛県 北宇和郡鬼北町	2016年4月	2,374	36	25 島根県松江市	2022年1月	1,344	18
11 北海道室蘭市	2016年5月	2,020	36	26 高知県四万十市	2022年9月	36,950	36
12 千葉県市原市	2016年7月	2,396	32				
13 茨城県 つくばみらい市	2017年3月	2,340	36				
14 岡山県赤磐市	2017年3月	2,446	36				
15 北海道 川上郡標茶町	2017年3月	1,262	40				

(注1) 上記の物件について、2025年6月30日現在、本投資法人が取得する予定はありません。なお、上記各物件が本投資法人の定める投資基準を満たさない場合、本投資法人は当該物件を取得しませんが、当該投資基準の充足の有無にかかわらず、将来においても本投資法人が上記各物件を取得する保証はありません。

(注2) No.22の物件については、隣接する太陽光発電設備(2物件)を合算して記載しています。